CSRガイドライン&活動報告

# 安全・防災・環境保全

環境

**原材料の調達から製品の製造、供給、廃棄に至るまでのすべてのプロセスにおいて、
社会と社員の安全と健康を守り環境保護に努めます。**



## 基本的な考え方

安全・防災・環境保全におけるそれぞれの基本的な考え方や方針は、以下の活動報告をご参照ください。

## 安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム

### 「安全・衛生・防災・環境活動方針」と「重点活動項目」

東レグループでは、前年度の活動結果を顧みて毎年「安全・衛生・防災・環境活動方針」を定めており、それぞれに重点活動項目を掲げて取り組んでいます。

**2018年東レグループ安全・衛生・防災・環境活動方針**

| 方針 | | 重点活動項目 |
|---|---|---|
| 安全 | 3Z 活動※1<br>-ゼロ災害への挑戦- | • 安全考動の実践徹底<br>• 類似災害撲滅活動の徹底<br>• 事業別安全活動の徹底<br>• コミュニケーションの充実による明るく風通しの良い、規律ある職場作り |
| 衛生 | 化学物質管理の徹底 | • 危険・有害物質管理の充実・強化 |
| | 労働衛生管理の徹底 | • 新型インフルエンザ対策計画の確実な実行<br>• メンタルヘルス管理の充実 |
| 防災 | 火災事故ゼロへの挑戦 | • 火災事故防止対策の徹底 |
| | 大規模地震発生時の対応強化 | • 大規模地震に対する整備<br>• 大規模地震・津波対応訓練の確実な実行 |
| 環境 | 環境事故ゼロへの挑戦 | • 環境事故防止対策の徹底 |
| | 持続可能な社会への貢献 | • 「第５次環境中期計画」の推進 |

※1 3Z活動：中期経営課題を達成すべく生産本部として取り組んでいる「3Z活動～日々ゼロの継続～」のことで、「ゼロアクシデント、ゼロトラブル、ゼロクレーム」の3つのゼロを目指すもの

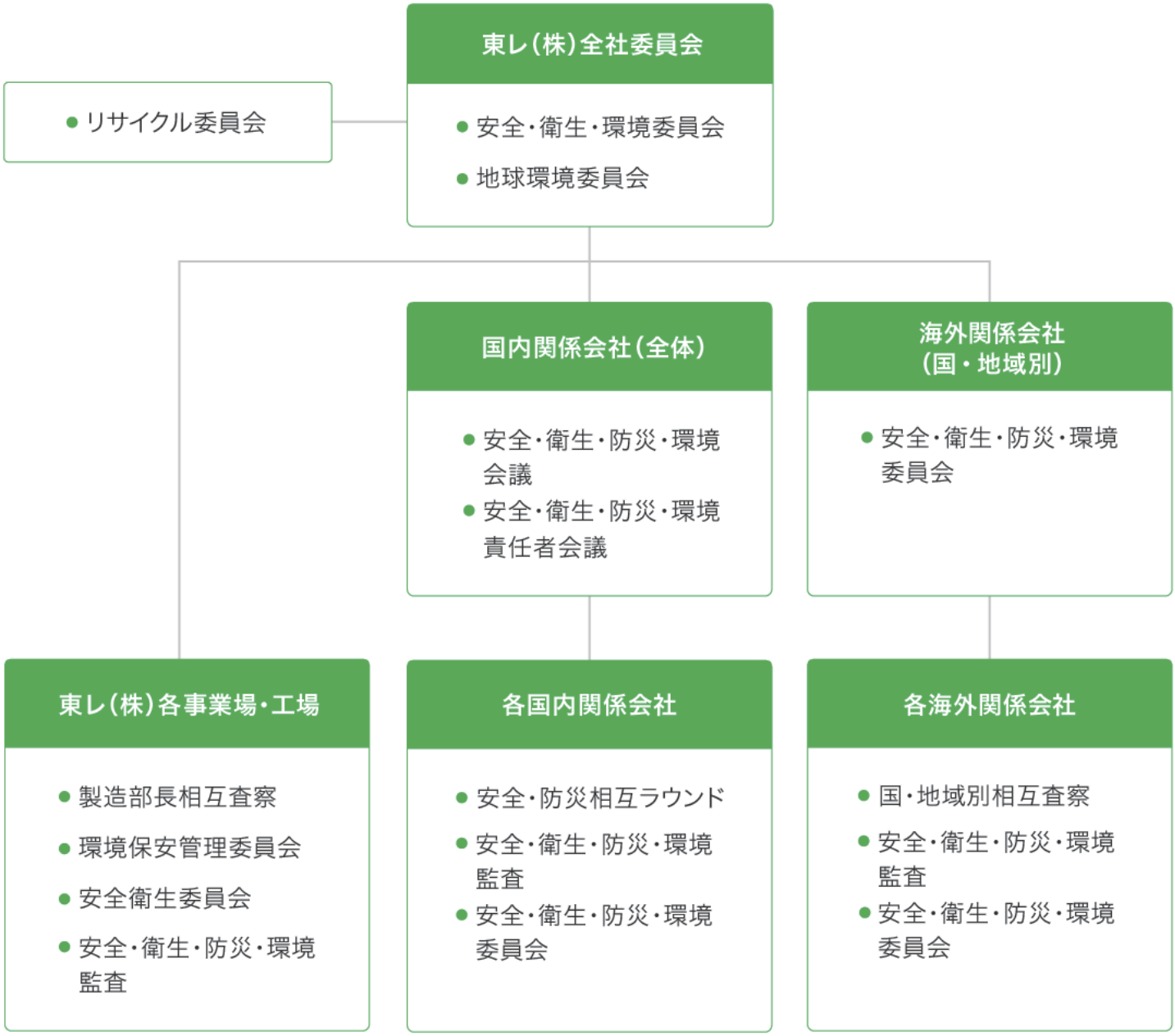
## 体制

### 安全・衛生・防災・環境保全の推進体制

東レグループの安全・衛生・防災・環境保全活動を推進するため、最上位に東レ（株）全社委員会（「安全・衛生・環境委員会」「地球環境委員会※2」）を組織し、毎年開催しています（下図参照）。
「安全・衛生・環境委員会」は、安全・衛生・環境委員長が最高責任と権限を有するグループ全体の意思決定機関で、東レグループの方針・施策について、また「地球環境委員会」は、地球環境委員長が最高責任と権限を有し、グリーンイノベーション事業の拡大や、気候変動問題、循環型社会構築への対応などについて、それぞれ審議・決定しています。決定事項は各事業部門、各事業（工）場においてPDCAサイクルに基づき進捗管理されています。

※2 地球環境委員会は2018年8月1日をもって廃止し、環境技術開発は技術委員会、レスポンシブル・ケアは安全・衛生・環境委員会に移管。なお、地球環境委員会の下部組織であるリサイクル委員会も廃止し、製品リサイクルは事業本部ごとの取り組みとして推進しています。

安全・衛生・防災・環境保全の推進体制（2018年度）




## 「安全・衛生・防災・環境監査」での活動結果フォロー

毎年の東レグループ各社、事業場・工場の活動結果をフォローするために、「安全・衛生・防災・環境監査」を実施しています。これは、製造業各社、ならびに事業場・工場の活動状況や管理状況を客観的に評価し、改善するために行っているもので、グループ統一の調査書を利用して内部調査した後に、役員・他社管理者などが直接現地で取り組みを確認・指導しています。

2018年度は、東レ（株）全13工場・1研究所、国内関係会社27社46工場、海外関係会社53社73工場を対象に「安全基本ルールの徹底」「類似災害撲滅活動の徹底」「掛長・主任層の安全意識改革」「環境事故防止の徹底」「第5次環境中期計画の取り組み状況」などに重点をおいて実施し、各拠点で設備や管理上の問題点を抽出し、計画的な改善を図りました。

## ISO14001認証取得

東レグループでは、各社、事業場・工場が環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得し、環境管理の改善に生かしています。東レ（株）は2000年末までに全13工場で取得を完了し、関係会社では、2018年度までに国内21社35工場、および海外43社58工場が認証取得しています。

2018年度は新たに1社1工場（Toray BSF Coating Korea Limited（韓国））で認証を取得しました。

**関連情報**

› ISO14001の認証取得状況について

### レスポンシブル・ケア（RC）活動

RC活動は、化学物質を取り扱う事業者が、化学物質の開発、製造、物流、使用、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて、自主的に安全・健康・環境面で対策を実施し、活動の成果を社会に公表して社会とのコミュニケーションを図る活動です。
東レ（株）は「RC世界憲章」※3に沿って活動し、2018年度は「第5次環境中期計画の推進」「防災対策の強化」「化学物質リスクアセスメントの確実な実施」に設定しました。

※3 RC世界憲章：2005年に制定された「RC世界憲章」は、外部ステークホルダーにわかりやすく、具体的な行動につなげるべく、2014年に改訂され、東レ（株）もこれに署名しました。

### REACH規則など海外化学物質規制への対応状況

欧州のREACH規則などの海外化学物質規制への対応を、東レ（株）全事業部門、国内・海外関係会社それぞれで推進しています。REACH規則については予備登録をした物質の登録を2018年5月末までに完了し、近年改正された、韓国、台湾の法律に基づく化学物質の登録も進めています。
東レ（株）および一部の関係会社では、化学物質管理システムや、世界各国の化学物質規制や危険有害性に関する包括的な外部データベース（LOLI※4）を活用し、化学物質に関する法令遵守および安全な取り扱い管理を強化しています。

※4 LOLI：米国ChemADVISOR社が提供する海外法規検索ツールデータベース

### 化審法への対応状況

国内では2011年4月に化審法※5が大幅に改正され、一般化学物質などに関する製造・輸入量や用途情報の実績届出が義務付けられました。また2019年4月にも届出様式などの改正があったため、東レ（株）および国内関係会社では、改正内容を理解して必要な事前準備を確実に行い、2019年6月に2018年度実績の届出を完了しました。

※5 化審法：化学物質の審査および製造などの規制に関する法律

# ロードマップ目標と実績

## 「安全の基本」を明確にし徹底して守り、「安全考動」を実践して災害・事故防止に努めます。

**■関連マテリアリティ**

- 安全・防災の推進

### 01

**■KPI（重要達成指標）**
重大災害件数（件）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 0件

**実績値（2018年）**
**0件**

### 02

**■KPI（重要達成指標）**
世界最高水準の安全管理レベル達成
（目安：休業度数率0.05以下）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 0.05以下

**実績値（2018年）**
**0.28**

### 03

**■KPI（重要達成指標）**
火災・爆発事故件数（件）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 0件

**実績値（2018年）**
**2件**

### 04

**■KPI（重要達成指標）**
環境事故件数（件）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 0件

**実績値（2018年度）**
**1件**※6

※6 ただし、環境への影響は軽微であったもの。詳細は「安全・防災・環境保全」の「環境リスクマネジメント」のページをご覧ください。

## 「第５次環境中期計画」（目標達成年度2020年度）に基づいて、環境負荷低減に取り組みます。

**■関連マテリアリティ**

- 環境負荷物質への対応
- 資源・エネルギー問題への対応
- 温室効果ガスの排出量削減

### 05

**■KPI（重要達成指標）**
VOC大気排出量削減率（%）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 2000年度比 70%以上削減

**実績値（2018年度）**
**72%**

### 06

**■KPI（重要達成指標）**
廃棄物リサイクル率（%）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 86%以上

**実績値（2018年度）**
**85.7%**

### 07

**■KPI（重要達成指標）**
ＧＨＧ売上高原単位削減率（%）

**■報告対象範囲**
東レグループ（国内）

**■目標値**
2018年度 ／ 1990年度比 15%以上削減

**実績値（2018年度）**
**30%**

## 水資源や生物多様性に関する方針を踏まえ、環境保全に取り組みます。

**■関連マテリアリティ**

- 水資源管理の取り組み
- 生物多様性の保全

08

**■KPI（重要達成指標）**
用水量売上高原単位率（%）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 2001年度比 61%以下

**実績値（2018年度）**

**51%**

09

**■KPI（重要達成指標）**
緑化方針・計画を策定した会社・工場数(件)

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 50件以上

**実績値（2018年度）**

**54件**

## 今後に向けて

東レグループは引き続き、ISO 14001やレスポンシブル・ケア活動などの国際的な枠組みや中長期、単年度の目標をもとに、社会と社員の安全と健康を守りつつ、環境に負荷を与えないよう安全・防災・環境保全の活動を進めていきます。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 労働安全・防災活動

マテリアリティ

環境

東レグループでは、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001やISO45001など)に準拠した独自の安全活動を推進しています。また、毎年、各社・工場を対象に役員などによる監査を実施し、安全・衛生・防災・環境の管理状況を統一した視点で評価し改善するとともに、優れた点をグループ内に展開しグループ全体のレベルアップに努めています。
そして、従業員は東レグループの重要なステークホルダーであり、安全が確保されて初めて能力を発揮できます。“一人ひとりかけがえのない命を守る”との人間尊重の精神に則り、すべての役員・従業員が一体となり、ゼロ災害を目指して地道な安全活動に取り組んでいます。
このことを東レグループ全従業員に意識付けるため、「東レグループ安全スローガン」を毎年定めています。2018年は前年に引き続き「安全考動」※1をキーワードに掲げ、「安全考動」を徹底的に実行することを目指しました。また、海外拠点でも「ANZEN KOH-DOH」として徹底に努めています。
また、防災については、ひとたび事故が起きれば社内だけでなく近隣へも多大なご迷惑をお掛けすることになることから、火災・爆発は決して起こしてはならないという強い決意のもと活動に取り組んでいます。
なお、東レグループでは、各国の労働安全衛生法に基づき、安全衛生委員会を設置し、労使一体となって従業員の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の整備に取り組んでいます。

※1 安全考動:一人ひとりが危険感受性を高め、作業の危険を摘出し、自らの安全を確保するために、守るべき安全の基本は何かを考え、行動すること。

**東レグループ安全スローガン**
AP-G 2019

ゼロ災必達 一人ひとりが“安全考動”徹底
―本気・やる気・気付き―

毎年、各社・工場のトップが集合して、東レグループ安全大会を開催しています。活動方針や重点活動項目を周知し活動の方向性を合わせるとともに、各社・工場の安全活動報告や安全表彰を行うことで、安全意識の高揚を図っています。そして、各トップのリーダーシップのもと、グループ従業員全員が一丸となり、ゼロ災害達成に向け安全活動に取り組んでいます。
また、国・地域単位、および東レグループ各社・工場でも「安全大会（セーフティーサミット）」や「東レ役員による安全講話」などを開催し、東レグループ安全スローガン、活動方針、重点活動項目を周知して、安全活動に取り組んでいます。



2018年東レグループ安全大会（東レ総合研修センター）



中国東レグループの安全大会

## 東レグループの安全成績

### 重大災害件数

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年（暦年）／ 0件

実績値（2018年）

**0件**

### 火災・爆発事故件数

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年（暦年）／ 0件

実績値（2018年）

**2件**

### 世界最高水準の安全管理レベル達成

**（目安：休業度数率0.05以下）**

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年（暦年）／ 0.05以下

実績値（2018年）

**0.28**

東レ（株）では1980年から、東レグループとしては1990年からすべての労働災害統計を取っています。統計開始当初に比べ、全労働災害件数、休業度数率ともに減少しています。 2018年の東レグループ全体の休業度数率は0.28でした。日本の製造業の休業度数率（1.20）と比較すると良好な成績ではあるものの、目標とする0.05以下は大きく未達となりました（前年比0.11改善）。その要因の1つに、海外関係会社の休業災害が多いことが挙げられます。そこで、東レ（株）国内工場（マザー工場）による支援・指導などによって、海外関係会社の安全管理強化に取り組んでいます。

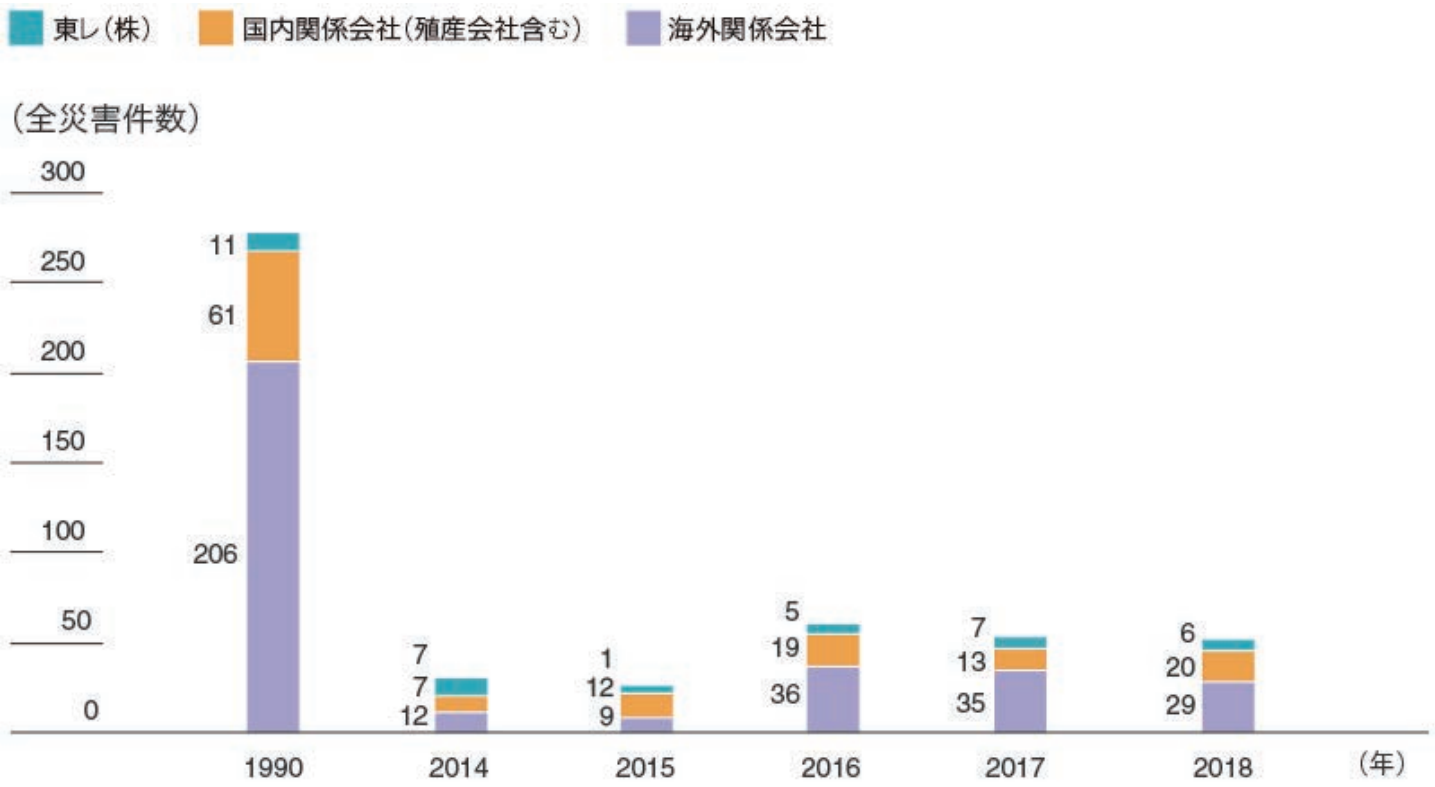


「掛長層安全討議報告会」
（東レ（株）滋賀事業場）

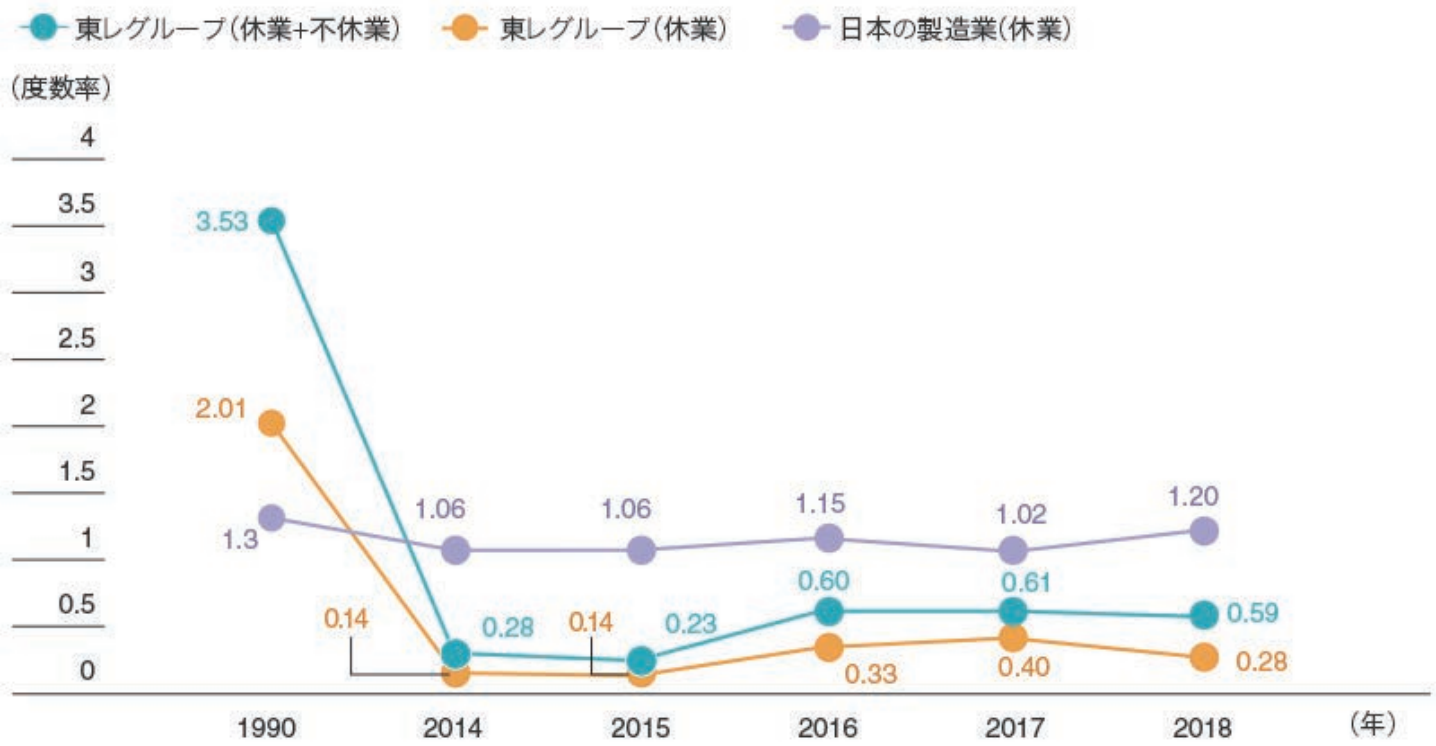
東レグループでは、引き続き個々の災害の本質原因を究明して再発防止を図り、得られた教訓をもとに類似災害・類似事故の防止に努めるとともに、これまで以上に「安全考動」を徹底していきます。また、「安全考動」の徹底を図るため、東レ（株）および国内関係会社では、現場を率いる掛長層が主導して自職場の安全意識改革・行動改革に取り組んでいます。その活動内容を共有し議論する「掛長層安全討議報告会」を2015年から開催しています。

なお、防災面では、東レ（株）で1件、海外関係会社で1件の小規模な火災事故が発生しましたが、これらの事故による人的被害や工場外への影響はありませんでした。事故の内容は、従業員駐車場の駐車車両火災、隣接他社工事の火花による芝生火災であり、工場での火災事故ではありませんでした。

**全労働災害発生件数の推移**



労働災害度数率※2の推移（東レグループ）




※2 労働災害度数率： 100万労働時間あたりの労働災害による死傷者数

## 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査

### （1）危険性(ハザード)の特定、リスク評価

東レグループでは、従業員が各職場で潜在危険を発見した場合は管理者に報告し、管理者は対策・改善をフィードバックするシステムがあります。また、作業前は危険予知やヒヤリ・ハット報告、安全提案制度などのリスクアセスメントを行い、リスクの低減対策を実施しています。
また東レグループでは、労働災害防止のシステムや対策実施状況に問題がないか、社内の監査者による査察を実施し、不備がある場合は改善指導を進めています。

### （2）事故調査

労働災害発生時は災害応急対策検討会および災害対策会議を開催し、災害に至るまでの事実・経緯を明確にし、原因究明と対策を決定しています。また、災害内容は東レグループ内に水平展開し、再発防止対策を推進しています。

## 安全・防災教育の充実

東レグループでは安全防災教育はもとより、危険感受性（危険を危険と感じる力）を高めるため、種々の体感教育を各社・工場で工夫を凝らして実施しています。安全面では、ロールへの巻き込まれ、感電・残圧などの危険性を擬似的に体験できる装置を活用しています。また防災面では、火災・爆発のデモンストレーション実験から爆発の恐ろしさを体感する教育や、防災基礎知識教育を社員教育体系に組み入れて実施しています。
さらに、東レグループの社内報「ぴいぷる」に身近な安全・防災に関しての情報を掲載しています。2018年は前年に続いて、火災・爆発基礎知識についての特集を組みました。



疑似体験教育（東レ（株）岡崎工場）



過去災害事例の教育（東レ（株）名古屋事業場）




火災・爆発デモンストレーション実験教育（東レ（株）那須工場）

## 協力会社と一体となった安全管理

構内でともに働く多くの協力会社の方々の安全を守ることも東レグループの使命と考えています。同じ職場で働く仲間として、協力会社の代表者に月1回実施する安全衛生委員会に参加していただいています。また、定期的に開催する安全協議会や連絡会などで意見や要望を伺うとともに、東レグループの方針、施策などを説明しています。各工場では安全ポスターや安全標語への応募、安全提案などを含め、安全活動全般にわたって協力会社の方々とともに推進しています。



安全協議会（東レ(株)三島工場）

## 請負会社合同の相互安全査察

東レ（株）では、殖産会社※3の社長が、お互いに各社の現場を見て安全活動の推進状況を確認し合う「殖産会社相互安全査察」を毎年実施しています。2018年は、刃物作業や重量物運搬作業などの危険作業を実査し、改善すべき点があればアドバイスして、その改善状況についても互いに確認し合いました。

※3 殖産会社：東レ（株）出資の工場運営付帯業務請負会社



殖産会社相互安全査察における作業実査
（土浦殖産（株））

## 防災訓練による事故への備え

各社・工場では、それぞれ特有の火災・爆発に備えた防消火訓練を実施して防災力の向上に努めています。放水訓練はもとより、怪我人の救助や、薬液が流出した場合の対応、さらには緊急時の官庁や地域住民への速やかな通報についても訓練を実施しました。
また、大規模地震への備えとして、海に隣接する工場では、津波を想定した避難訓練も行いました。



避難訓練（東レ・デュポン（株））



消防訓練（東レ・テキスタイル（株））

## 防災力強化への取り組み

東レグループの防災力を強化するため、2018年も前年に続いて「4つの課題」（下表参照）に取り組みました。さらに、東レグループ内の防災専門部署が現地査察や検証が必要と判断した火災事故や火災ヒヤリ・ハットなどについては、本質原因の究明や再発防止対策の支援・指導を行いました。
また、地震対策として、人命最優先の理念のもと、安否確認システムも活用した避難訓練を行い、対応力の強化を図りました。さらに、大規模地震発生時にも社会的供給責任を果たすため、BCPの策定に取り組みました。

**4つの課題**

| 課題 | 2018年活動結果 |
|---|---|
| FPチェックリストの有効活用 | 1. FPチェックリストの改訂<br>最近の東レグループ火災ヒヤリ・ハット事例から得られた知見・教訓を反映して改訂し運用開始 |
| 防災教育の強化 | 1. 全社技術者等への防災教育（初級、中級）<br>2. 全社向けプラント教育の準備・試行<br>3. 工場オペレータ層への防災教育（ヤングコース、リーダーコース） |
| 変更管理の強化・充実 | 1. 製造条件、作業内容・作業者、設備変更などの変更管理基準の運用（国内）<br>2. 東レマザー工場の指導による海外関係会社への展開 |
| 工事安全管理体制の構築 | 1. 各社・工場の適切な運用の支援・指導（国内）<br>2. 海外関係会社への展開 |



全社技術者等向け防災教育（東レ総合研修センター）

## 物流安全への取り組み

東レ（株）では、危険有害性物質を輸送する際の安全管理に関して、お客様や原料メーカー、運送業者との間で具体的な責務と役割を定めた保安協定を締結し物流安全に努めています。

## 石綿による健康影響と対応について

東レグループでは、過去に石綿を含む建材などを製造・輸入・販売したことがあり、また、建屋や設備の一部に石綿を含む建材・保温材などを使用していました。石綿による健康被害が社会問題化した2005年度から設備対策などを推進するとともに、過去に多少とも石綿を取り扱った東レグループの社員・退職者で希望する方について石綿健康診断を実施し、所見が認められた方については、労災申請への協力や継続検診の実施など、誠意をもって適切に対応しています。なお、近隣住民の方からの健康影響に関する相談はありません。 2019年3月末現在で確認している東レグループ社員および退職者の方への健康影響は次のとおりです。

石綿の取り扱いによる東レグループ労災認定者104人（うち、死亡された方　77人）
東レグループの石綿健康被害救済法受給者数8人（うち、死亡された方　7人）
東レグループ石綿健康診断受診者数4,022人

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 第五次環境中期計画の推進状況

環境

東レグループは、環境負荷低減に向け2016年度から2020年度を目標達成年とする「第5次環境中期計画」を推進しています。高機能フィルムや炭素繊維などは今後の事業拡大による増産が見込まれますが、環境対策を継続し、目標達成を目指しています。

### 第五次環境中期計画の推進状況

| 分野 | 東レグループ目標<br>（達成年度：2020年度） | 2018年度実施結果 |
|---|---|---|
| 地球温暖化防止 | 温室効果ガス15%削減を継続達成<br>1990年度比）：東レ（株） | 23%削減 |
| | 温室効果ガス売上高原単位 15%以上削減<br>（1990年度比）：東レグループ（国内） | 30%削減 |
| 化学物質管理 | PRTR法対象物質大気排出量<br>70%削減（2000年度対比）を継続達成：東レグループ | 66%削減 |
| | VOC（揮発性有機化合物）大気排出量<br>70%削減（2000年度対比）を継続達成：東レグループ | 72%削減 |
| 廃棄物削減 | ゼロエミッションの推進：<br>東レグループの45工場以上で達成 | 44工場 |
| | 単純処分率　22.5％以下：東レグループ | 21.6％ |
| | リサイクル率　86%以上：東レグループ | 85.7％ |
| | 埋立率　1.3％以下：東レグループ（国内） | 1.0％ |

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 省エネおよび気候変動対策

環境

マテリアリティ

## 気候変動への取り組み

東レグループは持続可能な低炭素社会の実現に向け、従来より温室効果ガス（GHG）削減に取り組んでいます。2016年度からは「第5次環境中期計画」を新たに策定し、プロセス改善による省エネルギー推進および再生可能エネルギーの活用、石炭利用の削減などを通じて、製造段階での$CO_2$削減を積極的に推進しています。

## 東レ（株）の省エネ活動

東レ（株）はエネルギー原単位※年率2%低減を努力目標として省エネ活動に精力的に取り組んでいます。2018年度は、生産量の減少を主因として、エネルギー使用量が前年度比4.7%減少しました。エネルギー原単位は、前年度比2.1%悪化（基準年度比16.8%改善）しました。

※換算生産量当たりのエネルギー使用量

**エネルギー使用量および同原単位指数（東レ(株)）**



東レグループでは、毎年、省エネ活動の一環として省エネチームを編成し、東レ（株）・国内・海外関係会社の工場で「省エネ診断」を実施し、積極的な省エネ活動を進めています。2018年度は東レ（株）4工場、国内関係会社2工場、海外関係会社1工場で実施し、その省エネ効果で温室効果ガス約39,600トン-$CO_2$/年の削減を図りました。



省エネ診断時、案件検討の様子
（東レプラスチック精工（株））

## 東レ（株）の気候変動対策

### GHG売上高原単位削減率

**■報告対象範囲**
東レグループ（国内）

**■目標値**
2018年度 ／ 1990年度比15%削減

**実績値（2018年度）**

**30%**

東レ（株）は、GHG排出量削減目標として「2020年度まで1990年度比15%削減を継続達成」を掲げ、計画的な削減対策を実施しています。
2018年度は、$CO_2$排出量は、前年度比で7.4万トン減少しました。GHG排出量は前年度比3.8%減少の195万トンとなり、1990年度比では23.2%削減し、目標を継続達成しました。（2013年度比11%削減）
今後、事業拡大による増産が見込まれますが、2020年度までの新たな削減目標の達成に向け、削減対策を確実に実行していきます。

**GHG排出量の推移（東レ(株)）**




**関連情報**

東レ（株）では、スコープ1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両など）、スコープ2（エネルギー起源間接排出量：電力など自社で消費したエネルギー）、スコープ3※1（その他の間接排出量）について、LRQA（ロイド レジスタークオリティ アシュアランス リミテッド）社から第三者保証を受けました。

スコープ１：161万トン

スコープ２：34万トン

スコープ３：74万トン

※1 スコープ３は、カテゴリー2（資本財）、カテゴリー３（燃料・エネルギー関連の活動（スコープ1 またはスコープ2 に含まれないもの）、カテゴリー４（上流の輸送・流通）について算定

› 第三者保証

# 再生可能エネルギー設備の導入

東レグループでは、計画的に再生可能エネルギー設備の導入を進めています。2016年度に東レ（株）名古屋事業場に工業用水の受入圧力を利用する小水力発電機を設置、2017年度には東レ（株）瀬田工場に太陽光発電設備を導入し、それぞれ運転を開始しました。また、2017年度からは東レ（株）東海工場にて、ボイラー燃料としてカーボンニュートラルである汚泥燃料の混焼を実施しています。



東レ（株）東海工場の汚泥燃料混焼設備

**2018年度 再生可能エネルギー発電実績** **10,325 MWh**

なお、東レグループ太陽光発電設備 設置拠点は下記の通りです。

**＜東レ(株)＞**

- 瀬田工場
- 愛媛工場
- 三島工場
- 岡崎工場
- 那須工場

**＜国内関係会社＞**

- 東レ・テキスタイル株式会社
- 東レプラスチック精工株式会社
- 東レフィルム加工株式会社
- 東レ・ファインケミカル株式会社
- 曽田香料株式会社
- 東レ・カーボンマジック株式会社
- 東レエンジニアリング株式会社
- 東レ建設株式会社
- 東洋実業株式会社

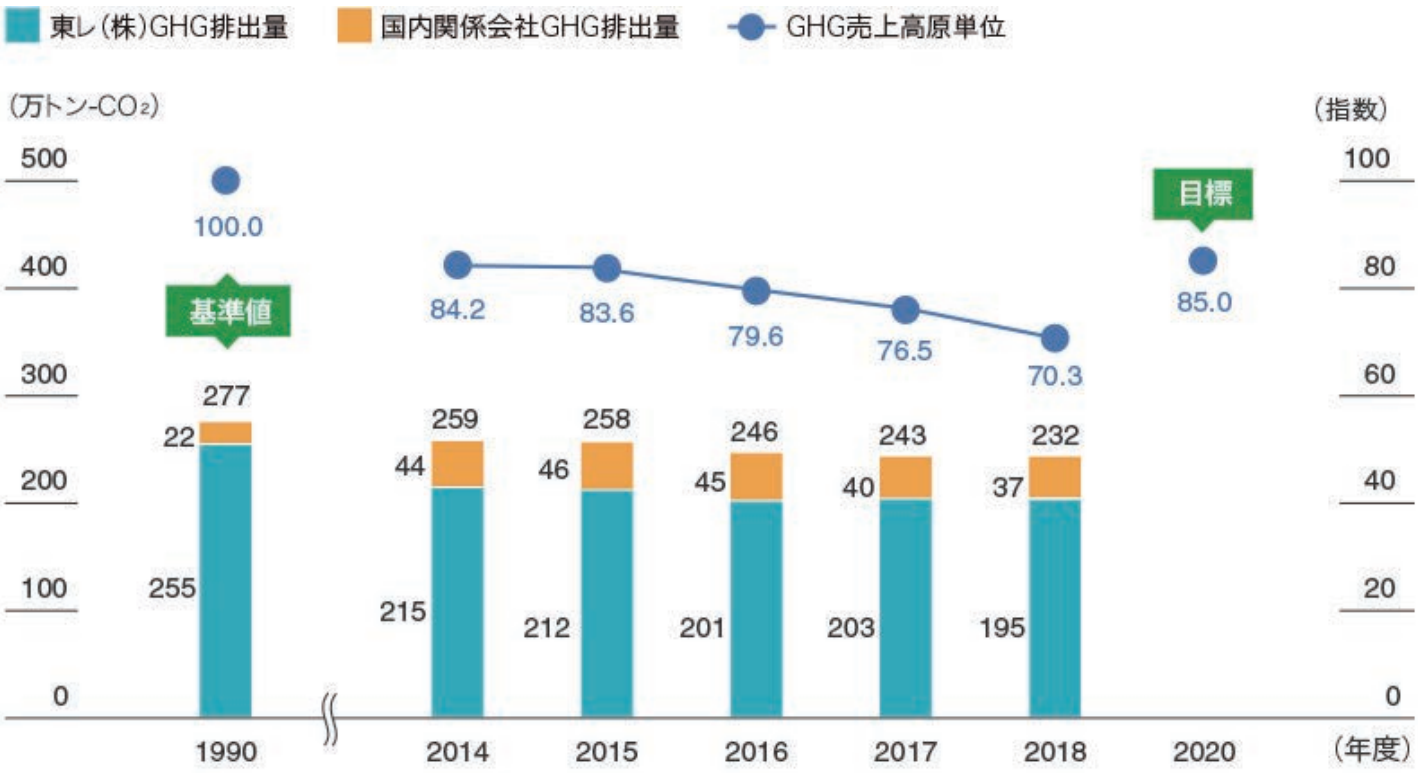
**＜海外関係会社＞**

- Toray Membrane USA, Inc.
- Toray Plastics (America), Inc.
- Thai Toray Synthetics Co., Ltd.
- Penfabric Sdn. Berhad
- 東麗合成纖維(南通)有限公司
- Toray Advanced Materials Korea Inc.

# 東レ（株）および国内関係会社の取り組みとGHG排出量

東レ（株）および国内関係会社では、「GHG排出量原単位（売上高）を2020年度までに1990年度比15%低減すること」を目標に、気候変動防止に取り組んでいます。
東レ（株）および国内関係会社のGHG排出量は2018年度には前年対比4.3％減少しました。GHG排出量原単位（売上高）は前年比6.2ポイント改善し、基準年度比では29.7％低減しました。

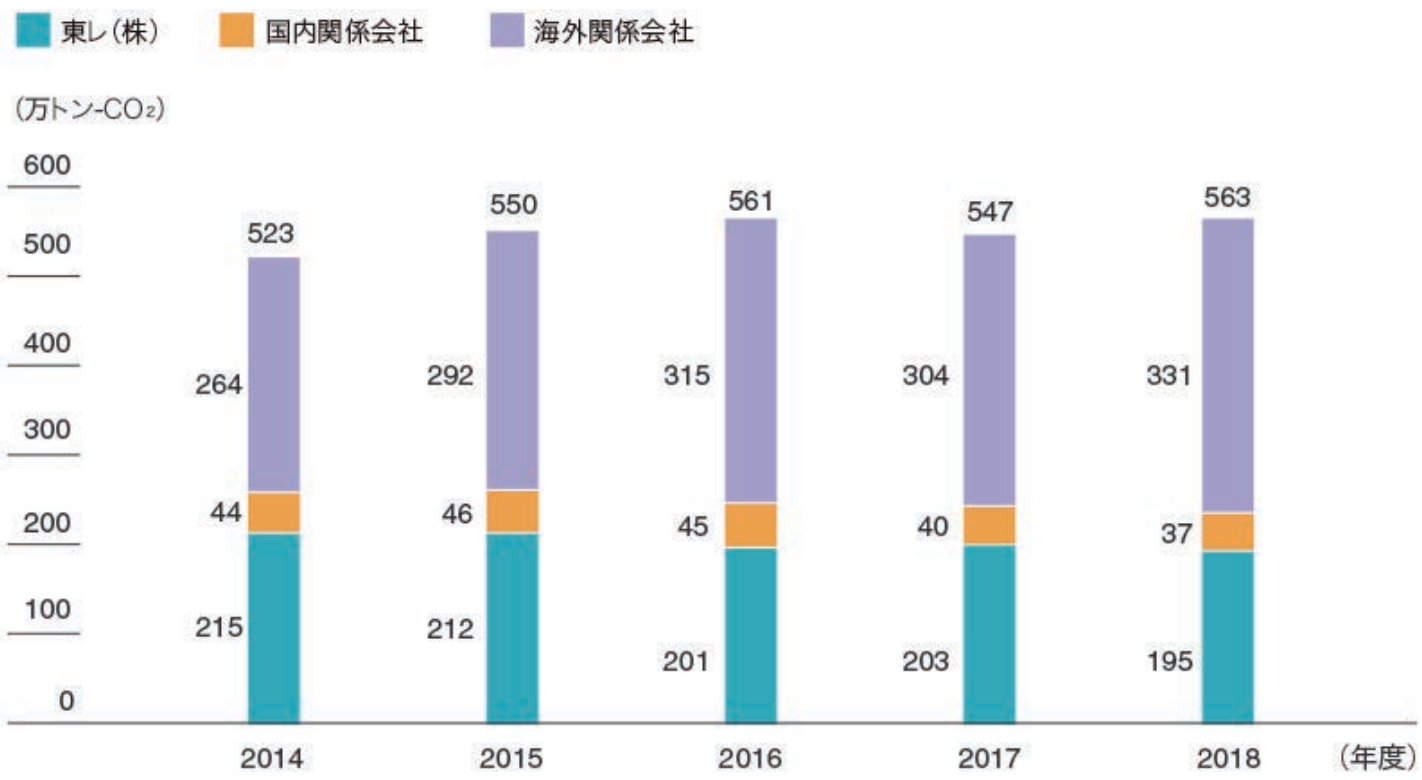
**GHG排出量およびGHG売上高原単位の推移（東レグループ（国内））**



## 東レグループのGHG排出量

2018年度の東レグループ全体のGHG排出量は、前年度比2.9％増の563万トン-$CO_2$でした。 今後は、東レグループ全製造会社・工場で「エネルギー原単位年率2%低減」に取り組み、グループ全体でGHG排出量削減に努めていきます。

**GHG排出量の推移（東レグループ）**




## オゾン層保護への取り組み

東レ（株）は、1994年に製造工程での特定フロンの使用を全廃し、あわせて冷凍機補充用フロンの購入も全廃しました。今後、特定フロン使用の冷凍機については、2019年度中に更新を完了する予定です。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 化学物質大気排出量の自主削減

マテリアリティ

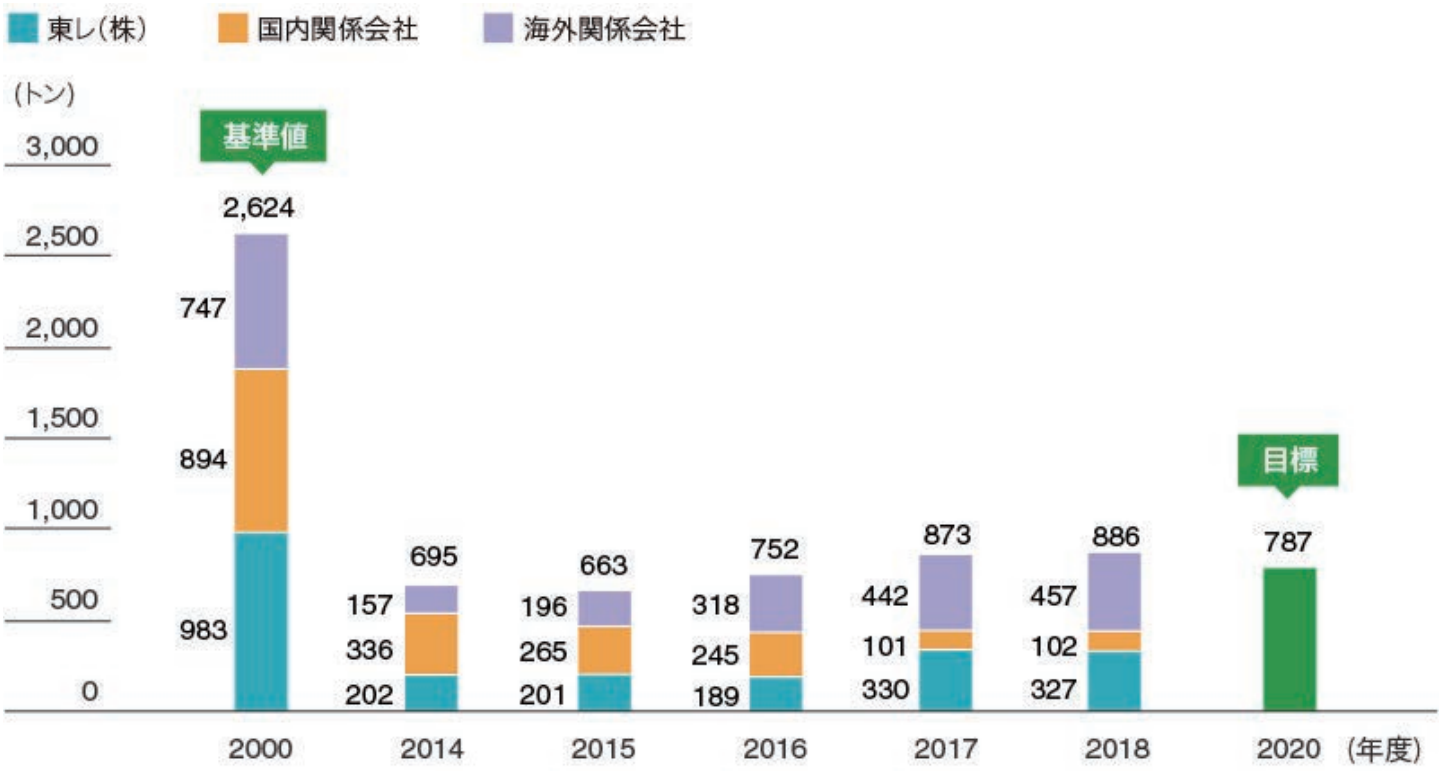
環境

化学分野で事業を展開する東レグループにとって、化学物質の大気排出量削減は環境負荷低減の最優先課題の1つと考えています。
PRTR法対象物質およびVOC（揮発性有機化合物）の大気排出量削減に向け、2016年度から2020年度までを期間とする「第5次環境中期計画」の目標達成に向け、削減対策を実行しています。

## PRTR法対象物質の大気排出量削減

2018年度の東レグループ全体でのPRTR法対象物質の大気排出量は886トンでした。基準年度（2000年度）比では66%削減したものの、「第5次環境中期計画」の削減目標である基準年度比70%削減にはわずかに届きませんでした。
2018年度は、前年度と同様にToray Battery Separator Film Korea Limited（TBSK）などで生産量が増加したことで、PRTR法対象物質の大気排出量が増加しました。今後は、排ガス吸着装置の運転改善や漏洩場所の特定などにより、大気排出量低減を目指します。

**PRTR法対象物質の大気排出量**



# VOCの大気排出量削減

## VOC大気排出量削減率

**■報告対象範囲**
東レグループ

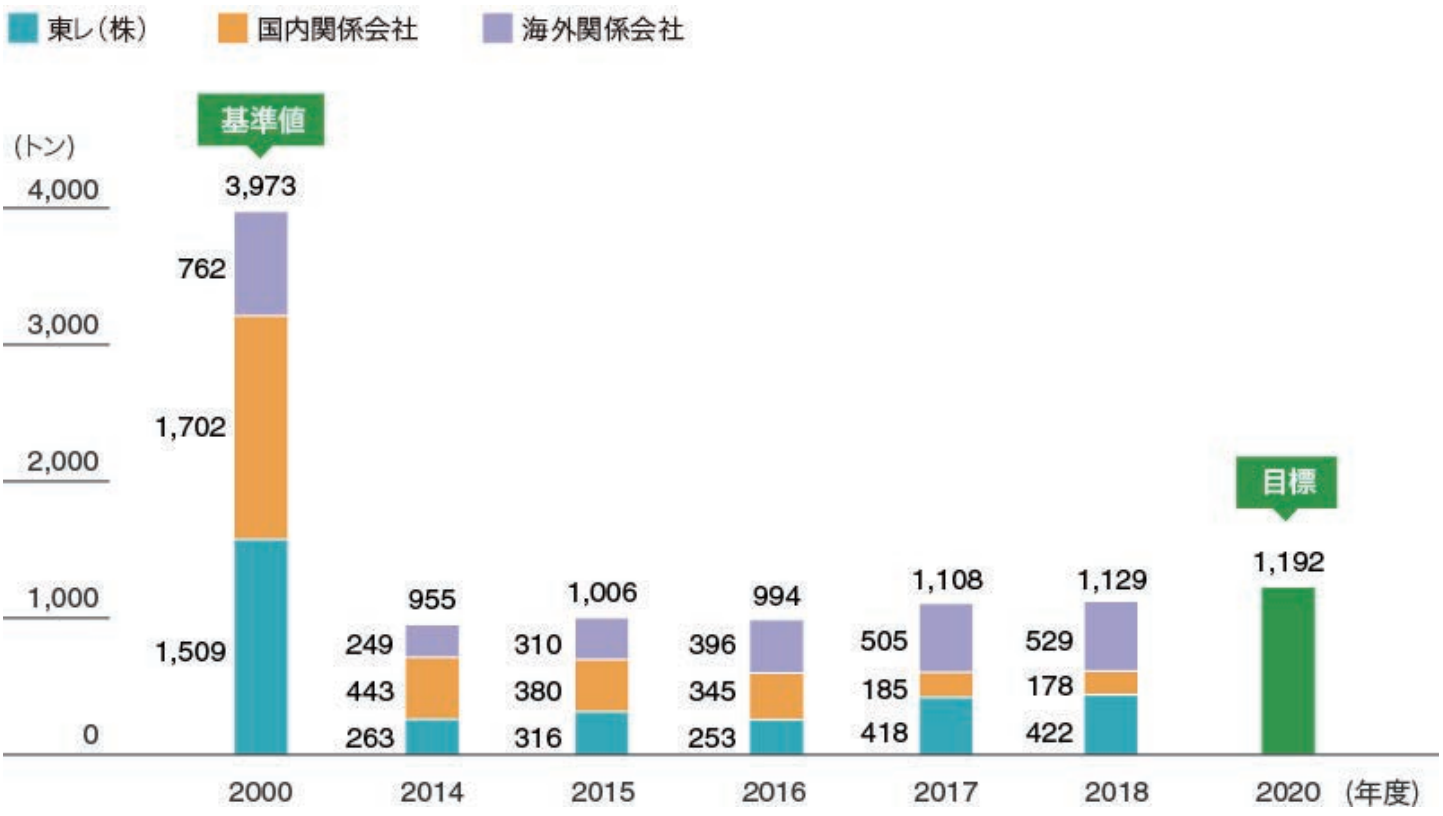
**■目標値**
2018年度 ／ 2000年度比70%削減

**実績値（2018年度）**

**72%**

2018年度の東レグループ全体のVOC大気排出量は1,129トンで、前年対比2%（21トン）増加しました。増加の主要因は、前年度同様Toray Battery Separator Film Korea Limited（TBSK）の増産による影響であり、排ガス吸着装置の運転改善や漏洩場所の特定などで計画的な排出量削減を図っています。
なお、基準年度（2000年度）比では72%削減となり、70%削減という2020年度の削減目標を達成しました。

**VOCの大気排出量**



CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 大気汚染・水質汚染防止の取り組み

マテリアリティ

環境

東レグループでは、製造工場における環境保全対策に継続的に取り組んでおり、今後も脱硫装置の設置や燃料転換によるSOx削減や、排水処理設備の増強などによるCOD削減などに努めていきます。

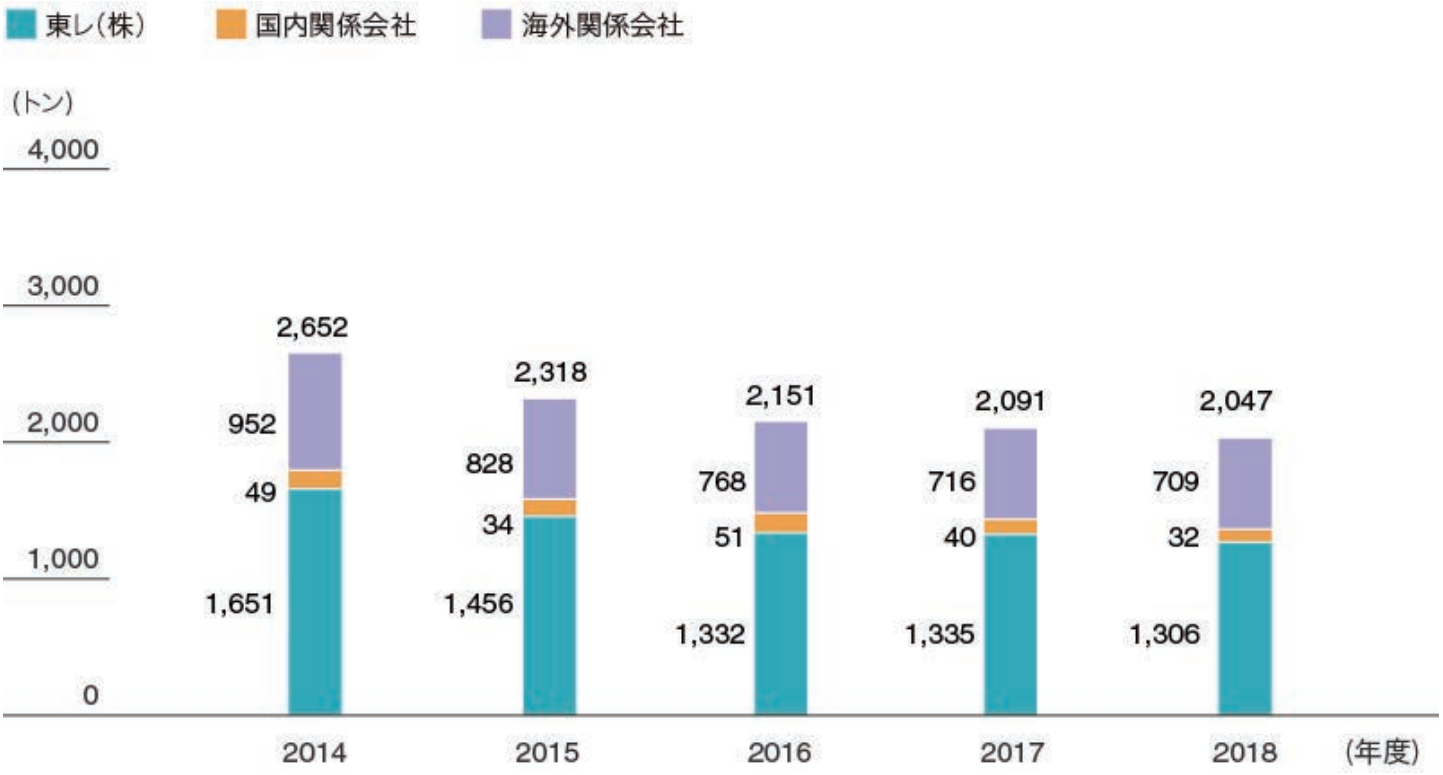
## 大気管理（2018年度実績）

東レグループのSOx、NOx、ばいじんの排出量は、2,552トン、2,047トン、271トンとなり、前年度比でSOxは3%増、NOxは2%減、ばいじんは20%増となりました。 SOxおよびばいじん排出量増は、海外関係会社の石炭使用量増加によるものです。

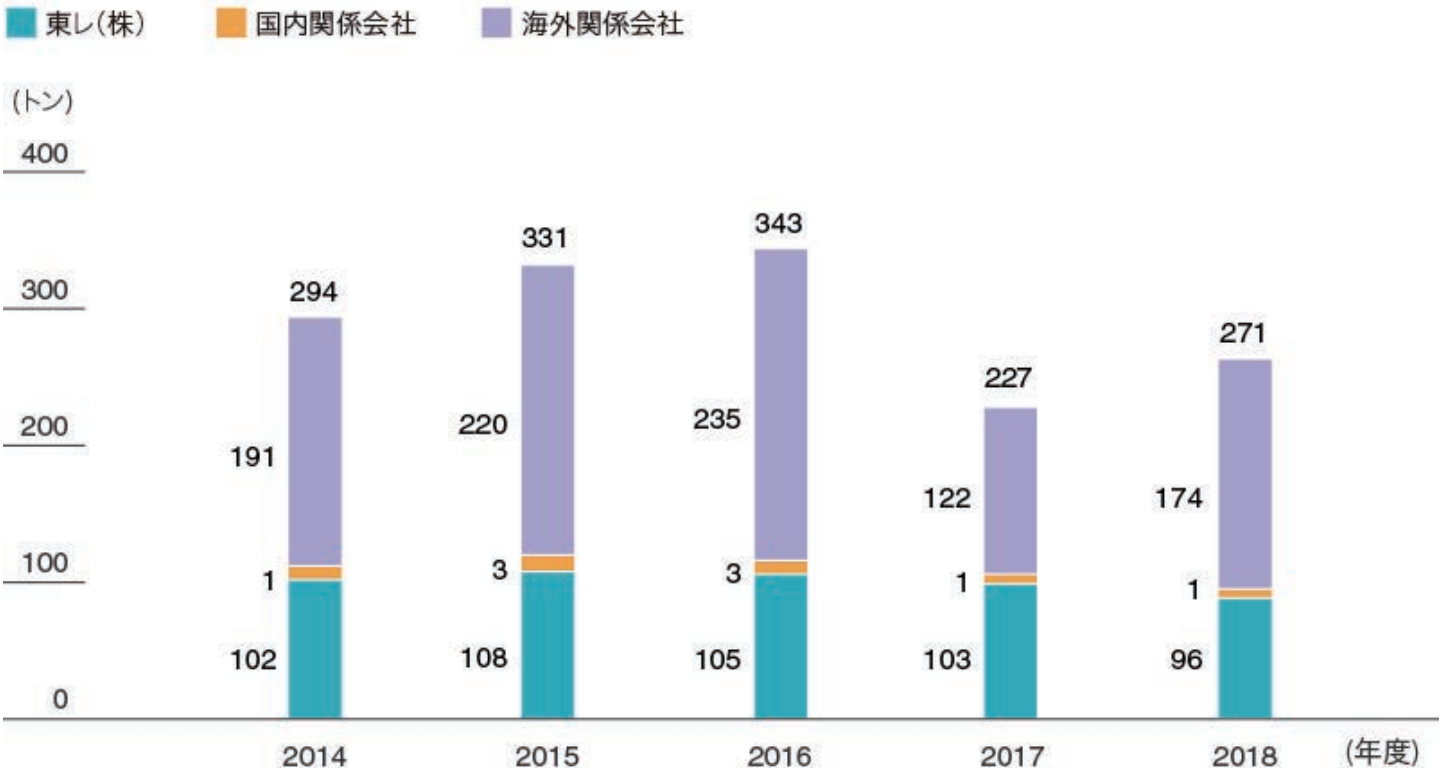
### 大気への排出量（SOx）



**大気への排出量（NOx）**



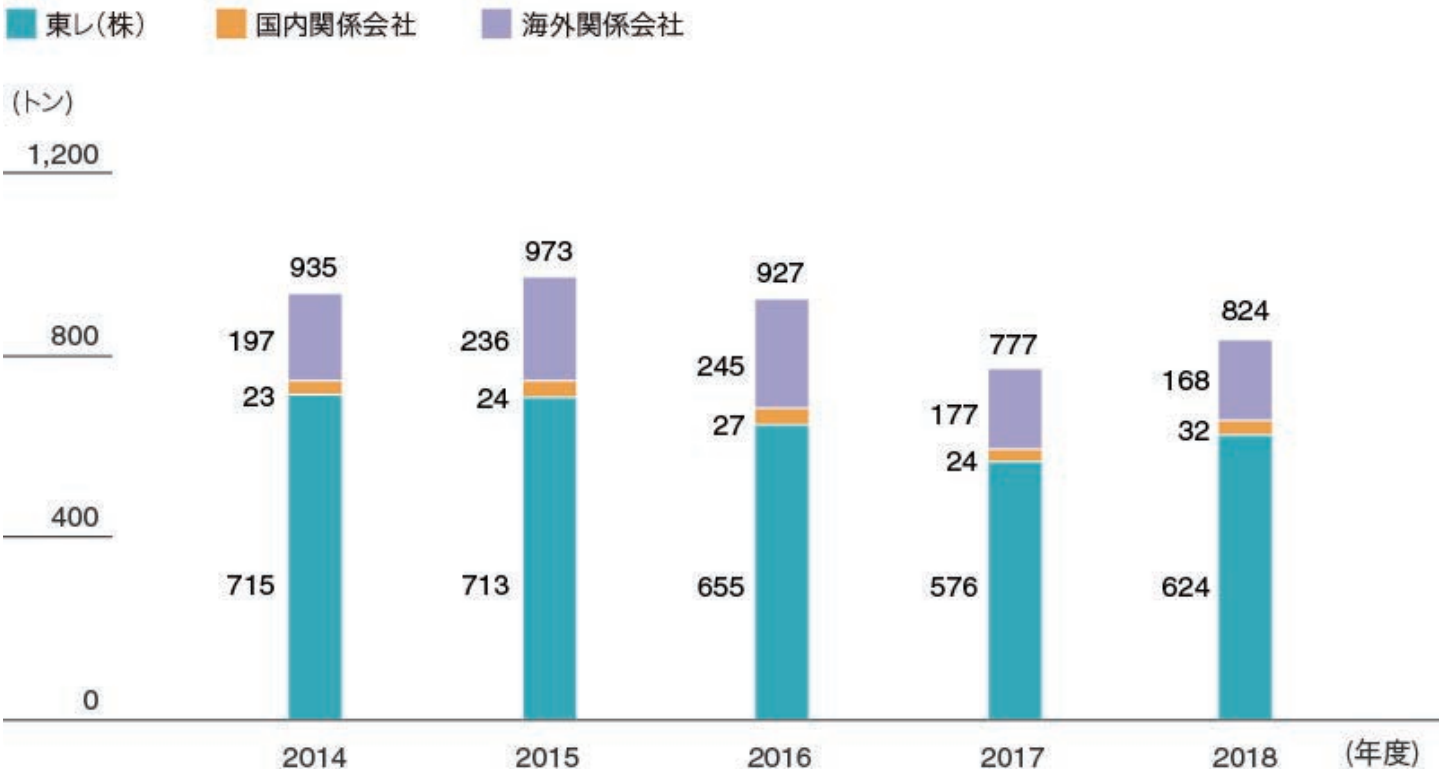

**大気への排出量（ばいじん）**



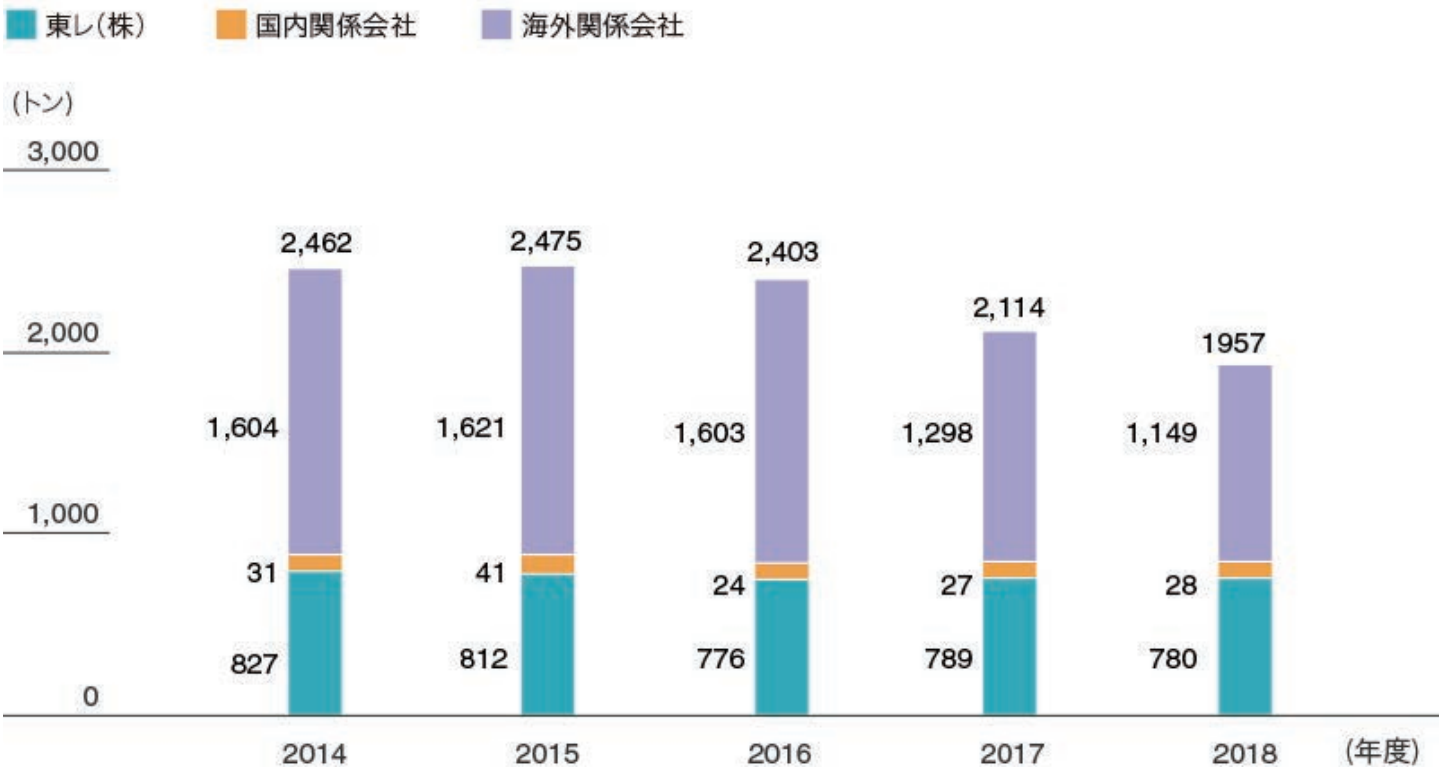

## 水質管理（2018年度実績）

東レグループでのBOD排出量は824トン（前年度比6%増）、CODの排出量は、1,957トン（前年度比7%減）でした。
BOD排出量の増加は、東レ（株）愛媛工場における排水処理設備の運転方法変更によるものであり、COD排出量の減少は、海外関係会社のLucKytex Public company Limited（LTX）での排水処理設備の運転方法改善などによるものです。

水域への排出量（BOD）




水域への排出量（COD）




また、各製造拠点の排水管理レベルをさらに高めるため、排水担当者を対象とした定例の排水管理情報交流会を開催しました（2018年度参加人数は東レ（株）9工場：21人、国内関係会社1社：5人）。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 水資源管理の取り組み

マテリアリティ

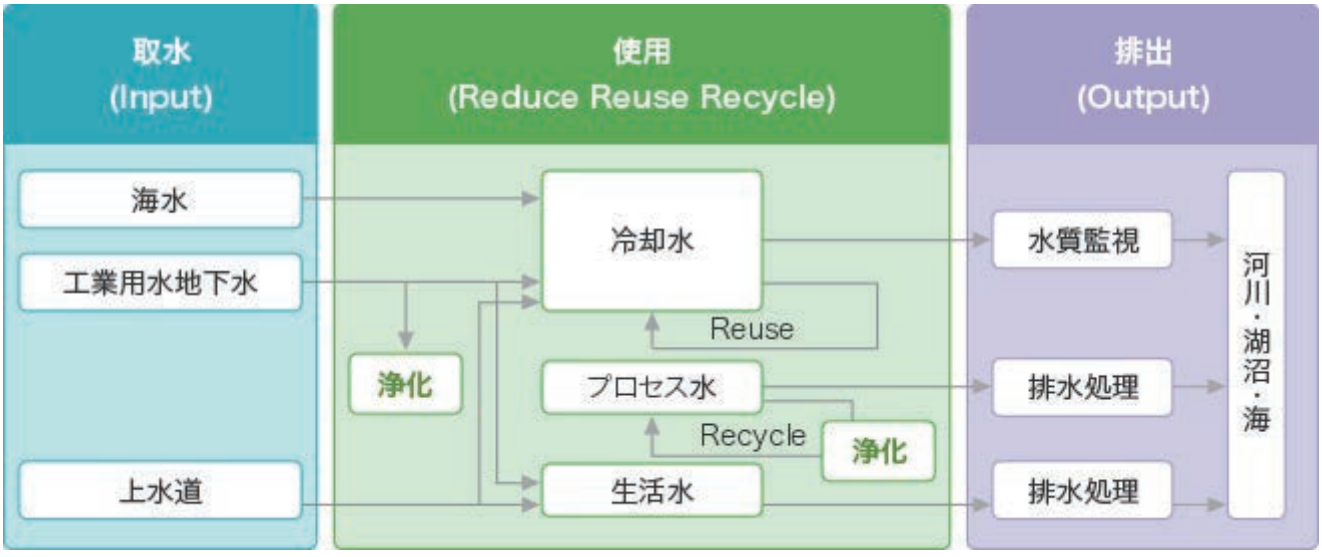
環境

東レグループは水資源に関して、従来より以下の方針に基づき、水処理事業を通じた世界各地の課題解決に取り組んでいます。自らの事業活動においても、循環再利用などによる用水の有効活用と、適切な管理に努めています。

1. 東レグループは、水は人間にとって最重要資源のひとつであること、世界の多くの地域で人々が水資源にかかわる問題を抱えていることを認識します。
2. 東レグループは、製品・技術およびサービスを通じて世界の水資源問題の解決に貢献します。
3. 東レグループは、地域の水資源の状況を常に注視し、貴重な水資源を地域社会と分かち合うとの基本的な考えのもと、適切な水資源管理を行います。

水の取水や使用時においては、水資源の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に努めるとともに、排出時は水質を確認した上で公共用水域へ排出しています。
特に渇水地域に該当する海外関係会社において冷却水や廃水のリサイクルを行い、工業用水の使用量削減に努めています。

**東レグループの水資源管理**



# 用水管理（2018年度実績）

## 用水量売上高原単位

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 2001年度比61%以下

**実績値（2018年度）**

**51%**

東レグループの用水使用量は230百万トンとなり、前年度比1%増となりました。2001年度を100とした用水量売上高原単位指数で表すと、2018年度は51.0ポイントとなり、前年度比3.0ポイント改善しました。（2013年度比24%削減）これは、用水使用量が前年度とほぼ同等であったものの、東レグループの売上高が増加した影響によるものです。

**関連情報**

› 用水量について

**用水量売上高原単位指数（東レグループ）**

| 年度 | 2001 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 用水量売上高<br>原単位指数 | 100 | 66.7 | 59.7 | 56.2 | 59.5 | 54.0 | 51.0 |

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 廃棄物削減への取り組み

環境

マテリアリティ

## 廃棄物リサイクル率

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 86%以上

実績値（2018年度）

85.7%

東レグループは、持続可能な循環型社会の形成に向け、資源を有効に活用し、ゼロエミッションを推進することが重要と認識しています。「第5次環境中期計画」ではゼロエミッションに向けた取り組みを表す指標として、単純処分率※1、埋立率※2およびリサイクル率※3について、それぞれ2020年度の数値目標を設定してグループ全体で取り組んでいます。

※1 単純処分率：（単純焼却＋埋立）／総廃棄物
※2 埋立率：埋立廃棄物／総廃棄物
※3 リサイクル率：（再資源化物＋有価物）／（総廃棄物＋有価物）

また、近年、天然資源の調達や廃棄物の発生を抑制するための資源循環政策である「サーキュラー・エコノミー」の概念に即したビジネスモデルへの取り組みが欧州を中心に進んでいますが、東レグループでは、従前からの取り組みのほか、東レ経営研究所では経済動向調査の一環として、サーキュラー・エコノミーに関する調査と成果の対外発信を行っています。

**関連情報**

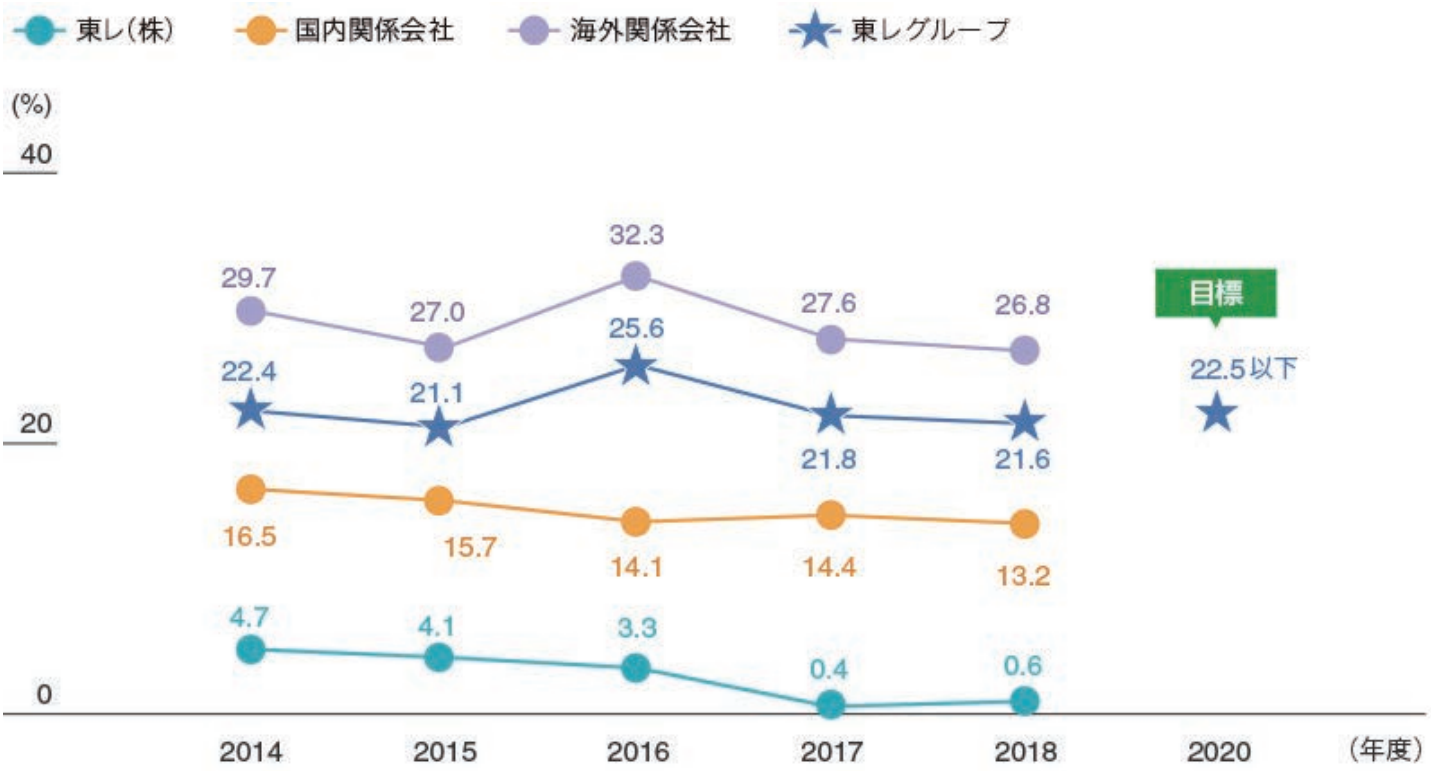
› 東レ経営研究所：サーキュラー・エコノミー時代のビジネス戦略

## 2018年度の実績

### 単純処分率

単純処分率については、総廃棄物量（本数値の分母）が約2,000トン削減されたため、東レ（株）では前年度比0.2ポイント悪化し、0.6％になりましたが、東レグループ全体では前年度比0.2ポイント改善して21.6％となり、目標の22.5％以下を達成しました。引き続き単純処分率を低下させるよう取り組んでいきます。

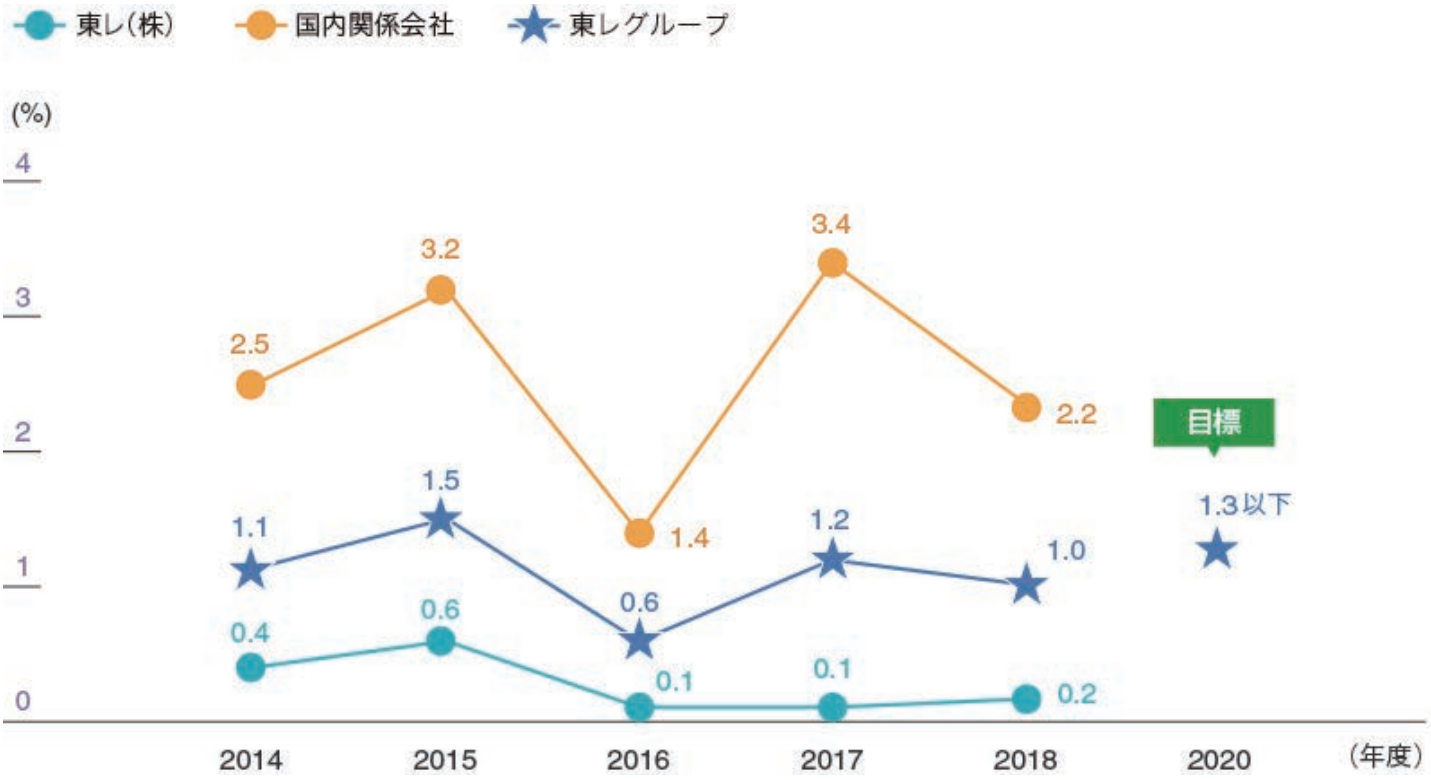
**単純処分率の推移（東レグループ）**




### 埋立率

埋立率は、国内関係会社で廃プラ処理業者の火災の影響により一部の再資源化物が単純埋立処分となるなどの悪化要因があったものの、各社において再資源化や有価物化を推進したことで、東レグループでは前年度に比べ0.2ポイント改善し、1.0％となりました。

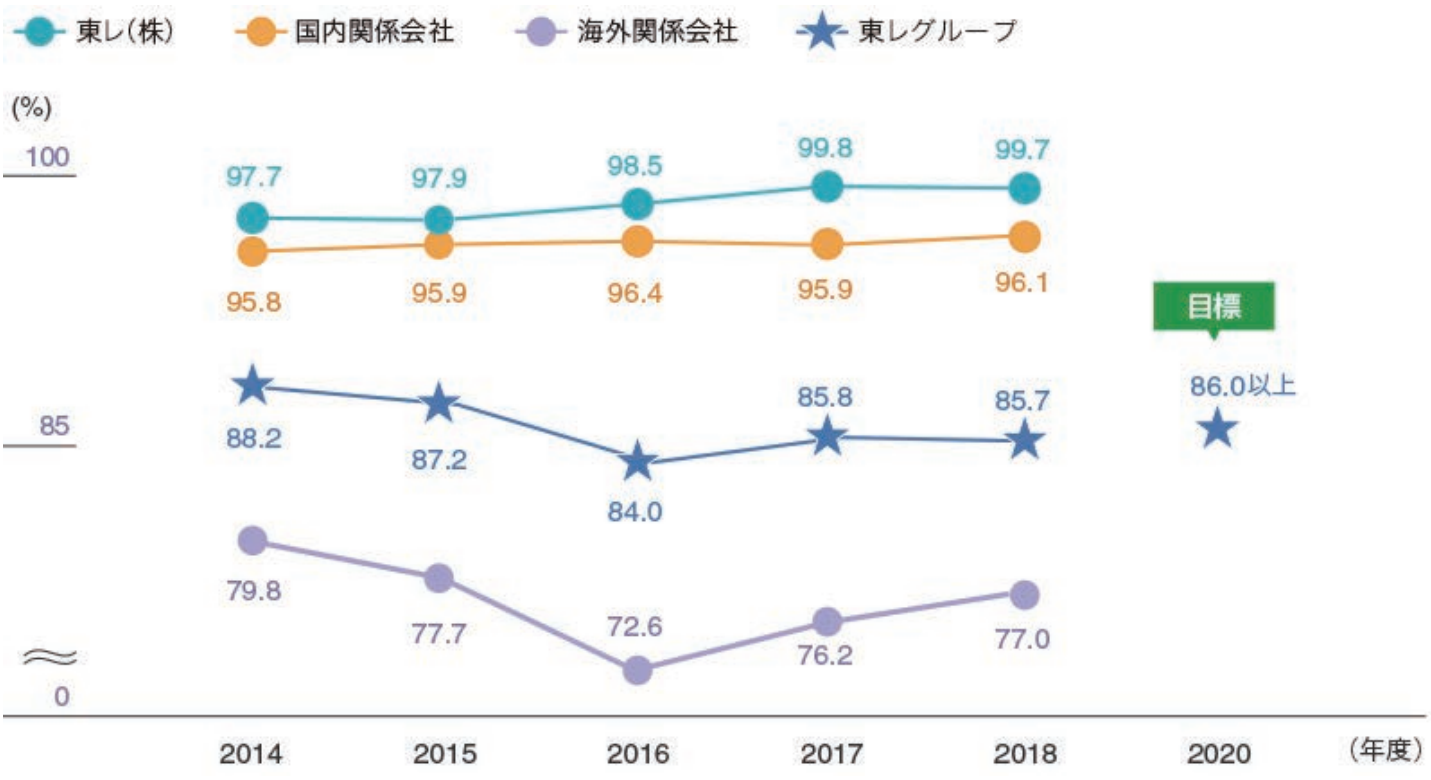
**埋立率の推移（東レ（株）および国内関係会社）**




## リサイクル率

海外関係会社において、引き続き再資源化を進めた結果、東レグループのリサイクル率は前年度に比べて0.1ポイント悪化して85.7％となりました。

**リサイクル率の推移（東レグループ）**



## 各社・工場でのゼロエミッション活動の取り組み

東レグループでは、廃棄物ゼロエミッションを「単純処分廃棄物が総廃棄物発生量の1%以下」と定義し、2020年度に45工場以上でゼロエミッション達成を目標にして取り組んでいます。しかし、2018年度のゼロエミッション達成工場は1拠点減の合計22社44工場となり、目標未達となりました。

**2018年度ゼロエミッション達成会社・工場**

| | |
|---|---|
| 東レ（株） | 滋賀事業場、瀬田工場、愛媛工場、名古屋事業場、東海工場、愛知工場、岡崎工場、三島工場、土浦工場、岐阜工場、石川工場、那須工場 |
| 国内関係会社 | 大垣扶桑紡績（株）［扶桑］、東レコーテックス（株）、丸一繊維（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、東レエンジニアリング（株）［滋賀、瀬田］、東レ・プレシジョン（株）、東レ・ダウコーニング（株）[千葉、福井、小松]、曽田香料（株）[郡山]、東レ・オペロンテックス（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）［岡崎、三島、郡山］、東レフィルム加工（株）［中津川、三島、高槻、福島］、東レ・ファインケミカル（株）［守山、東海、松山］、東レ・メディカル（株） |
| 海外関係会社 | Toray Plastics （America）, Inc. ［Rhode Island］、東麗塑料（深圳）有限公司、P.T.Toray Polytech Jakarta、Toray Chemical Korea Inc.［安城、ユグ］、東麗尖端薄膜股份有限公司、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited |

※[　]は工場名

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 環境リスクマネジメント

環境

マテリアリティ

## 環境事故件数

■報告対象範囲
東レグループ

■目標値
2018年度 ／ 0件

実績値（2018年度）

1件

## 2018年度の環境についての法令遵守状況および事故など

2018年度は環境事故が1件発生しました。これは、漏洩した薬液が工場外に流出し、一部の水質が協定値を超過したというものでしたが、環境への影響は極めて軽微なものでした。
事故の原因は、工事開始前に送液制御プログラムの不具合を確認できなかったことにあります。そのため再発防止を目的として、送液制御の異常時も薬液の送液を停止するプログラムに変更するなどの対策を実施しました。
なお、騒音や臭気など近隣からの苦情・要望は６件ありましたが、真摯に受け止め、改善しました。

### 2018年度環境関係事故などの発生状況（東レグループ）

| | |
|---|---|
| 法令・条例などの違反による行政処分※1 | 0件 |
| 事故など（環境事故など） | 0件 |
| 軽微かつ一時的な基準値などの超過※2 | 1件 |
| 苦情・要望（騒音・臭気など） | 6件 |

※1 改善命令、罰金を含みます。改善指導、勧告は「事故など」に含みます
※2 生活環境などへの被害が生じず、行政から改善指導・勧告を受けなかったものです

## 土壌・地下水汚染防止対策

東レグループは、危険・有害薬品を周囲に流出させたり、土壌中に浸透させないために、取り扱い設備やタンクの周囲に防液堤を設け、拡散防止対策を行っています。また、2018年度はこれまで同様、東レ・モノフィラメント（株）における地下水汚染（『環境報告書2002』参照）、東レ（株）名古屋事業場における土壌汚染（『CSRレポート2005』参照）に対し、浄化井戸を用いた浄化作業を実施しました。今後もこの浄化作業と自主的な土壌・地下水汚染調査を継続します。
また2019年度4月より土壌汚染対策法が改正されましたが、改正内容について東レグループ内にて確実に周知し、汚染が確認された場合は改正法に従って速やかに浄化対策を実施する方針です。

# 環境会計

環境

## 2018年度実績（東レ(株)）

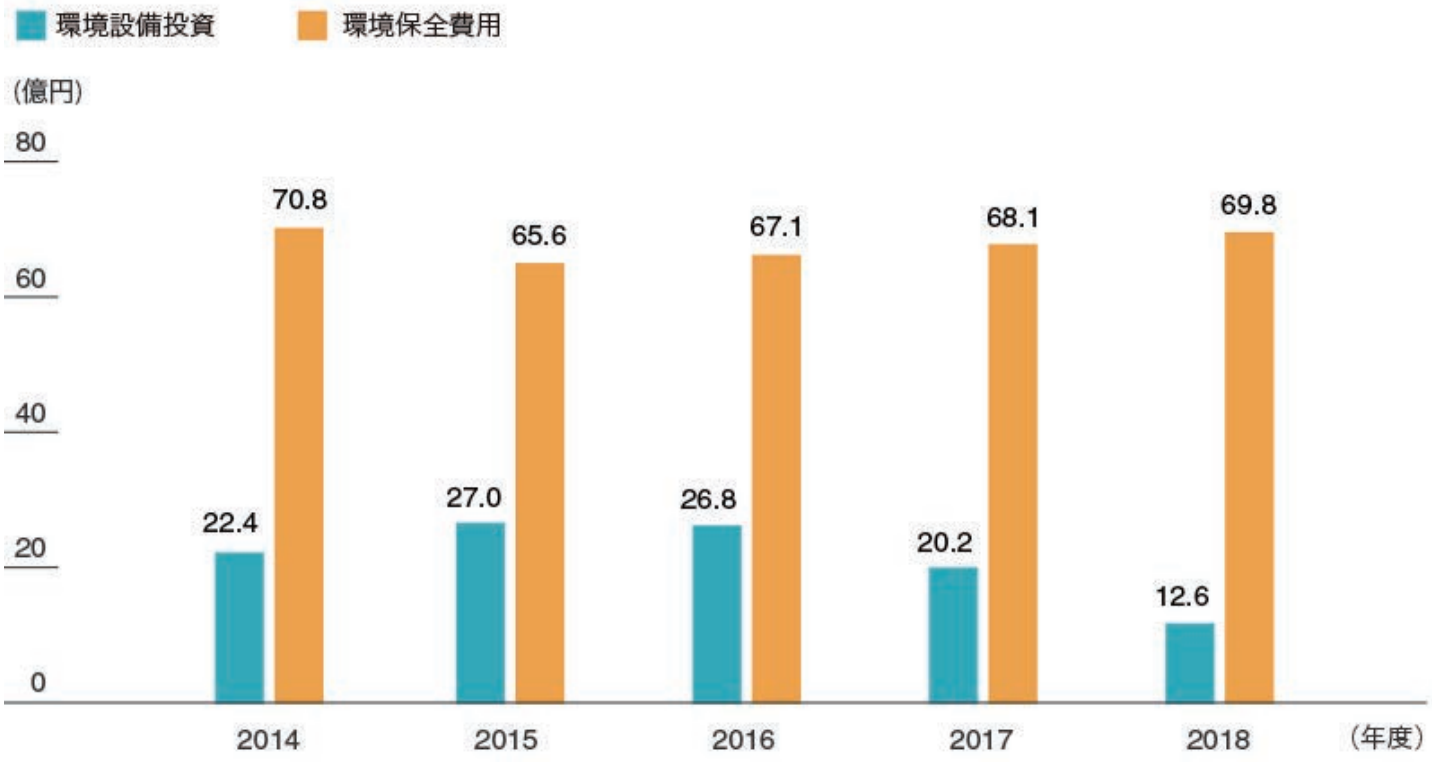
東レ（株）は1999年度から環境会計を導入し、その投資・費用効果を算出しています。
投資額は12.6億円で前年度比7.6億円減、費用は69.8億円、前年度比1.7億円増となりました。

**東レ（株）の2018年度環境会計**

| コスト | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 項目 | | 小区分・内容 | 投資額<br>（百万円） | 費用<br>（百万円） |
| 事業エリア内コスト | 公害防止コスト | 大気（フロン対策含む） | 96 | 1,959 |
| | | 水質 | 679 | 2,380 |
| | | 騒音・振動 | 14 | 8 |
| | | 緑化 | 0 | 318 |
| | | 悪臭・その他 | 128 | 170 |
| | 地球環境保全<br>コスト | 省エネルギー、<br>地球温暖化防止 | 334 | - |
| | 資源循環コスト | 産業廃棄物削減、再資源化、<br>処分、PCB廃棄物処分 | 11 | 1,433 |
| 上・下流コスト | | 製品リサイクル | 0 | 0 |
| | | 容器包装リサイクル | 0 | 1 |
| 管理活動コスト | | 間接労務費、ISO認証取得・<br>維持、環境広報、環境教育 | 0 | 444 |
| 社会活動コスト | | 地域活動、団体支援など | 0 | 86 |
| 環境損傷対応コスト | | SOx賦課金、土壌浄化ほか | 0 | 180 |
| 合計 | | | 1,262 | 6,980 |

| 効果 | | |
|---|---|---|
| 項目 | | 金額（百万円） |
| 経済<br>効果 | エネルギー費用の削減効果 | 179 |
| | 廃棄物処分費用の削減効果 | 27 |
| | 資源循環に係る有価物の売却額（屑品の売却額） | 618 |
| 物量<br>効果 | 温室効果ガス排出量削減効果 | 9.5千トン-$CO_2$ |

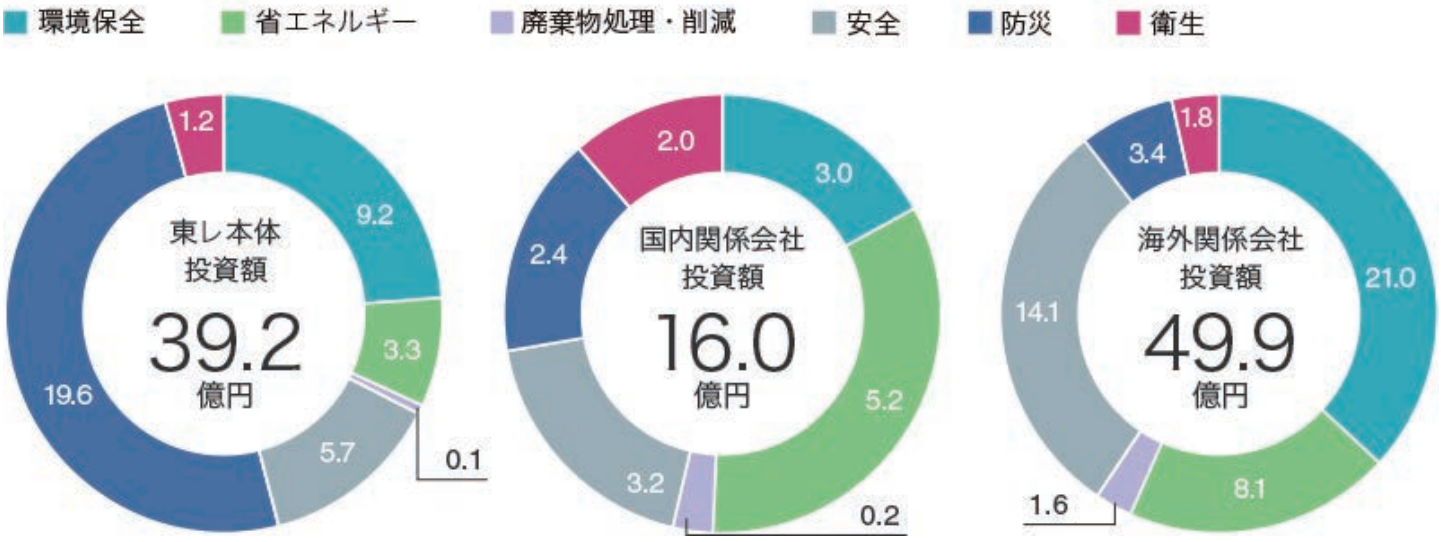
**東レ（株）の環境設備投資と環境保全費用**



# 安全・衛生・防災・環境関係の設備投資（東レグループ）

東レグループでは、安全・衛生・防災・環境に関する設備投資額も集計・公表しています。安全関係では設備の本質安全化対策、防災関係では防消火設備の更新などの対策を引き続き推進しています。環境関係では、排ガス・排水処理設備やの増強などによる環境保全対策を行いました。

**2018年度の東レグループにおける**
**安全・衛生・防災・環境・省エネルギー関係の設備投資額**




**東レ（株）の環境会計の集計方法について**

- 環境省ガイドライン（2005年度版）を参考に、一部集計区分を変更して集計しています。
- 効果については確実な根拠に基づいて算出されるものに限って算出しており、いわゆる見なし効果については、算出していません。
- 設備投資には、環境を主目的としていない投資案件に含まれる設備投資を含みます。また、リースによる設備投資額を含みます。費用には、労務費、減価償却費を含みます。ただし、地域のボランティア活動に関する社内労務費などは含みません。
- エネルギー費用の削減効果：省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたるエネルギー費用の削減効果を計上しています。また、費用については効果を算出する際にあらかじめ差し引いているため、記載していません。
- 廃棄物処分費用の削減効果：廃棄物削減活動や再資源化を進めることにより削減できた廃棄物処分費用を対策実施後12カ月間にわたって効果として計上しています。
- 温室効果ガス排出量の削減効果: 省エネルギー対策設備の完成後12カ月間にわたる温室効果ガス排出量の削減効果を計上しています。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 生物多様性への取り組み

マテリアリティ

環境

気候変動、天然資源の枯渇、そして生態系の破壊や生物種の絶滅などに伴う「生物多様性」の危機的速度による消滅は、私たちが直面している重大な問題です。
東レグループは、生物多様性保全を温室効果ガスの削減と並ぶ地球環境問題の重要なテーマと位置付けています。事業活動による生物多様性への影響を分析し、持続可能な社会の実現を目指しています。

## ワーキンググループによる課題検討

東レグループでは、「東レグループ生物多様性基本方針」に基づいて、3カ年計画のロードマップを策定し、優先順位を付けて対応を推進しています。2018年度は、第3期ロードマップ（2016-2018年度）に沿った活動を推進しました。

**東レグループ　生物多様性基本方針**　2010年12月制定

**基本的な考え方**

東レグループは、生物多様性が生み出す自然の恵みに感謝し、生物多様性の保全とその持続可能な利用に努めると共に、生物多様性の保全に資する製品・技術の開発と普及を通じて社会に貢献します。

**行動指針**

1. 事業活動に伴う生物多様性への影響に配慮し、生物多様性の保全と持続可能な利用に努めます。
2. 環境に配慮した製品・技術の開発に努め、これらの提供・普及を通じて生物多様性の保全に貢献します。
3. 遺伝資源に関する国際的な取り決めを踏まえ、公正な利用に努めます。
4. サプライチェーンにおける生物多様性への影響に配慮し、自然との共生に努めます。
5. 生物多様性に関する社員の意識の向上に努め、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、生物多様性を育む社会作りに貢献します。

※ 東レグループは、日本経団連「生物多様性宣言（行動指針とその手引き）」および、環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」を尊重し活動を進めます。
また東レグループは、「日本経団連生物多様性宣言」推進パートナーズに参画しています。

## 原材料調達

製品製造に必要な原材料において、生物由来原料の使用状況を定期的に調査しています。2015年度に策定した生物多様性への影響に関するチェックルールを全製品に展開し、運用しています。

## 社会貢献

東レグループでは、社会貢献活動を通じた生物多様性保全を進めています。2018年度は、東レグループ東京地区の社員・家族を中心に「第5回東レグループ荒川クリーンエイド」を開催しました。NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラムとの取り組みで、河川と海洋のごみの現状と地球環境・生態系への影響について学んだ後、ごみの分別・記録、自然環境教室、振り返りを行う「調べるごみ拾い」を実施するなど、ごみ問題の最前線を理解し、生物多様性を育む自然環境の大切さを意識しようという企画です。自然環境教室では、「荒川の生物多様性に触れよう」をテーマに、荒川に生息するベンケイガニ類やセイゴ（スズキの幼魚）などを手に取って、生物多様性保全の大切さについて学びました。




荒川で「調べるゴミ拾い」を実践



荒川に生息するセイゴをもとに生物多様性を学習

# 緑化保全

## 緑化方針・計画策定した会社・工場数（件）

**■報告対象範囲**
東レグループ

**■目標値**
2018年度 ／ 50件以上

**実績値（2018年度）**

**54件**

東レ（株）および国内関係会社の事業場・工場は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林※2を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」※3に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。

※2 地域の潜在自然植生に基づく樹種で造成した樹林もしくは自然林
※3 1973年に制定した緑化方針を2012年に発展的に改訂し、制定しました



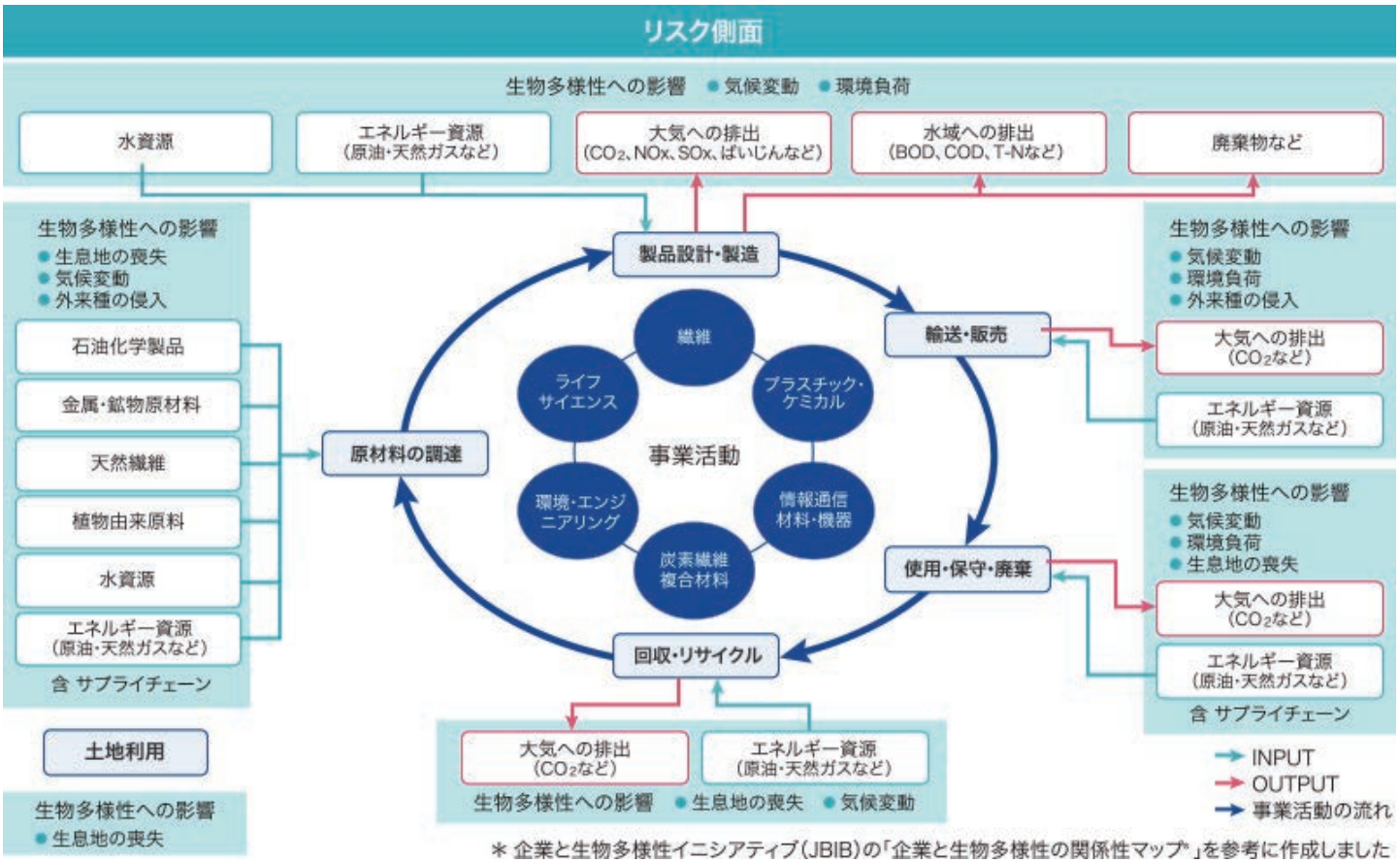
岡山化学工業（株）の自然樹林

**東レグループ　緑化基本方針**　2012年6月制定

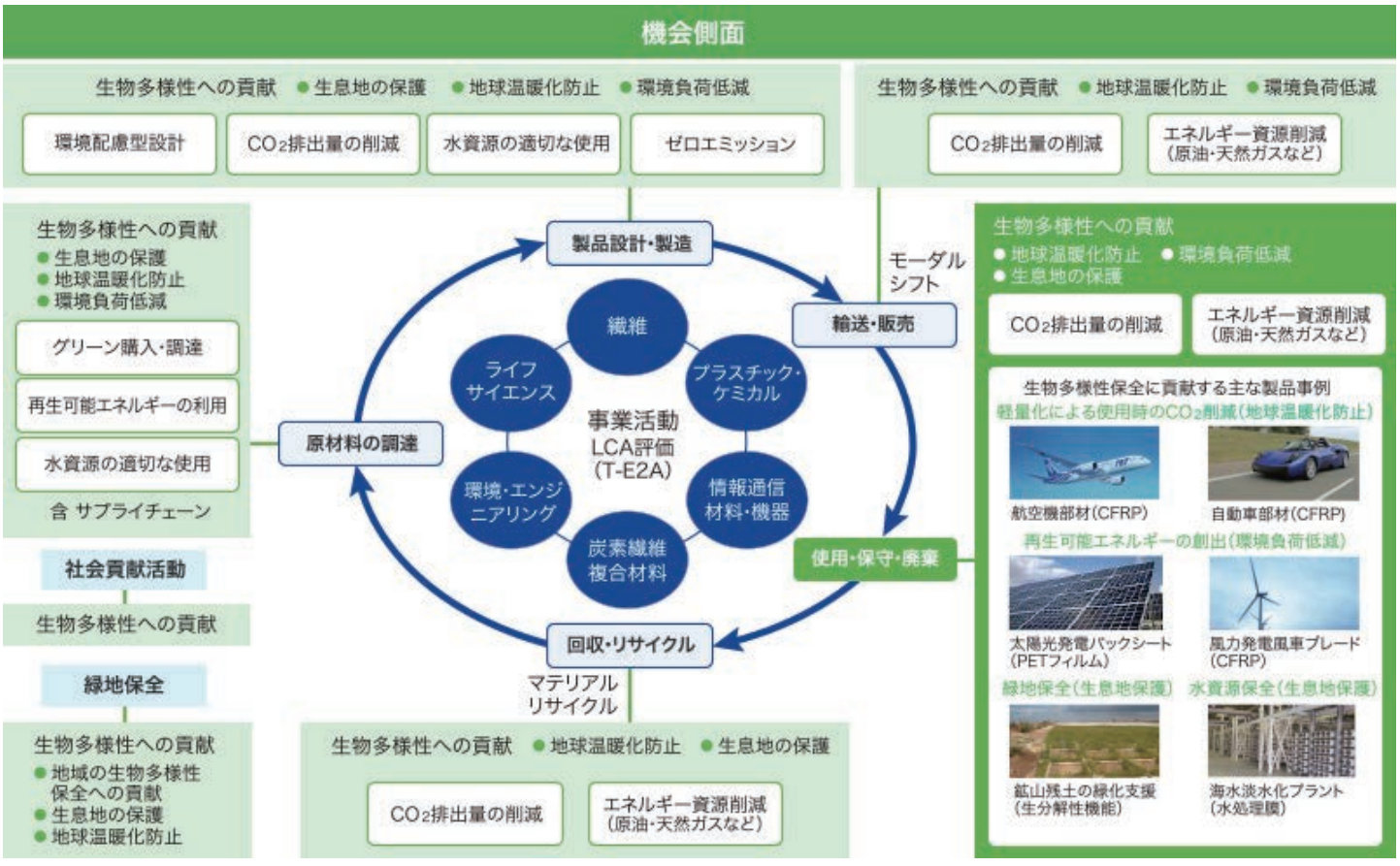
A. 生物多様性に配慮した自然生態に近い樹林方式で緑化を進め、地域の自然環境保全にも貢献します。
B. 工場敷地境界部分を優先的に樹林方式で緑化し、「森に囲まれた工場」を目指します。
C. 緑地面積率は各国・地域の規制や周辺環境との調和に配慮し、各工場ごとに目標を設定して緑化を推進します。

# 東レグループの事業活動と生物多様性の関係性マップ

東レグループは、原材料調達から始まる事業活動のライフサイクルにおいて、リスク側面としては、水資源、エネルギー資源の使用、大気、水域への排出など、機会側面としては、航空機などの部材の軽量化につながる製品の提供による$CO_2$排出量の削減や、緑地保全、水資源保全につながる製品提供による生息地保護など、生物多様性にさまざまな形で影響を与えています。
そのため、事業活動と生物多様性との関わりをリスクと機会の側面に分けて整理し、2つの関係性マップにまとめています。




＊ 企業と生物多様性イニシアティブ（JBIB）の「企業と生物多様性の関係性マップ」を参考に作成しました



CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 環境負荷の全体像

環境

## 2018年度の環境負荷の全体像

| | 東レ（株） | | | | | 国内関係会社 | | | | | 海外関係会社 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（%） | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（%） | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（%） |
| **INPUT** | | | | | | | | | | | | | | | |
| エネルギー（百万ＧＪ） | 29.0 | 27.9 | 29.0 | 27.6 | -4.8 | 7.2 | 7.2 | 6.5 | 6.2 | -4.6 | 46.8 | 52.0 | 50.8 | 54.0 | 6.3 |
| 用水（百万トン） | 171 | 168 | 174 | 176 | 1.1 | 12 | 13 | 13 | 13 | 0.0 | 38 | 44 | 41 | 42 | 2.4 |
| 工業用水 | 135 | 135 | 139 | 139 | 0.0 | 5 | 4 | 4 | 5 | 16.7 | 13 | 23 | 17 | 16 | -5.9 |
| 公共水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6.5 | 0 | 0 | 0 | 0 | -100.0 | 13 | 12 | 11 | 11 | 0.1 |
| 海水 | 6 | 5 | 5 | 6 | 17.2 | 1 | 1 | 1 | 1 | -11.6 | 6 | 7 | 7 | 1 | -85.6 |
| 地下水 | 24 | 23 | 25 | 25 | 0.9 | 6 | 7 | 8 | 7 | -12.5 | 0 | 0 | 0 | 8 | 1983.1 |
| その他 | 6 | 5 | 5 | 6 | 11.4 | 0 | 1 | 0 | 0 | -100.0 | 6 | 2 | 6 | 6 | -0.6 |
| **OUTPUT** | | | | | | | | | | | | | | | |
| **温室効果ガス（万トン-CO2）** | | | | | | | | | | | | | | | |
| $CO_2$など6ガス | 212 | 201 | 203 | 195※1 | -3.9 | 45 | 45 | 40 | 38 | -5.0 | 304 | 314 | 304 | 331 | 8.9 |
| **PRTR法対象物質（トン）** | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大気排出量 | 201 | 189 | 330 | 327 | -0.9 | 265 | 245 | 101 | 102 | 0.5 | 196 | 318 | 442 | 457 | 3.4 |
| 水域排出量 | 30 | 31 | 27 | 28 | 4.7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 |
| 移動量 | 939 | 866 | 1,023 | 746 | -27.0 | 1,340 | 1,246 | 1,554 | 1,334 | -14.2 | 1,270 | 9,960 | 7,628 | 2,799 | -63.3 |
| **大気汚染物質（トン）** | | | | | | | | | | | | | | | |
| SOx | 298 | 264 | 268 | 245 | -8.6 | 24 | 20 | 16 | 16 | 0.2 | 2,870 | 3,090 | 2,192 | 2,291 | 4.5 |
| NOx | 1,456 | 1,332 | 1,335 | 1,306 | -2.2 | 43 | 51 | 40 | 32 | -20.0 | 828 | 768 | 716 | 709 | -1.0 |
| ばいじん | 108 | 105 | 103 | 96 | -6.8 | 3 | 3 | 1 | 1 | 0.6 | 220 | 235 | 122 | 174 | 42.6 |
| **工場排水（百万トン）** | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 167 | 159 | 164 | 167 | 1.8 | 10 | 10 | 10 | 10 | 3.1 | 24 | 25 | 24 | 23 | -4.2 |
| **水質汚濁物質（トン）** | | | | | | | | | | | | | | | |
| BOD | 713 | 655 | 576 | 624 | 8.4 | 24 | 27 | 24 | 32 | 33.6 | 236 | 245 | 177 | 168 | -5.3 |
| COD | 812 | 776 | 789 | 780 | -1.1 | 41 | 24 | 27 | 28 | 2.5 | 1,621 | 1,603 | 1,298 | 1,149 | -11.5 |
| 窒素 | 437 | 406 | 415 | 394 | -5.2 | 18 | 14 | 14 | 14 | -2.5 | - | - | - | - | |
| リン | 28 | 27 | 25 | 31 | 24.0 | 1 | 1 | 1 | 2 | 65.3 | - | - | - | - | |

| | 東レ（株） | | | | | 国内関係会社 | | | | | 海外関係会社 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（%） | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（%） | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（%） |
| **廃棄物（千トン）** | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再資源化物 | 30.5 | 29.0 | 32.4 | 30.6 | -5.6 | 14.2 | 14.5 | 14.7 | 15.9 | 8.0 | 79.0 | 89.0 | 101.7 | 112.8 | 10.9 |
| 焼却処分ほか | 1.1 | 0.9 | 0.1 | 0.1 | 16.7 | 2.1 | 2.1 | 1.9 | 2.0 | 5.9 | 9.7 | 17.6 | 16.6 | 20.5 | 23.8 |
| 直接埋立処分 | 0.2 | 0.0 | 0.00 | 0.1 | | 0.5 | 0.2 | 0.6 | 0.4 | -31.9 | 19.5 | 24.4 | 24.1 | 24.1 | 0.0 |
| **石炭灰（千トン）** | | | | | | | | | | | | | | | |
| リサイクル | 63.9 | 62.4 | 57.8 | 68.7 | 18.9 | - | - | - | - | - | 26.7 | 17.2 | 19.1 | 22.6 | 18.6 |
| 直接埋立処分 | 2.3 | 2.0 | 1.9 | 3.2 | 66.7 | - | - | - | - | - | 0.7 | 0.4 | 0.2 | 0.2 | 3.3 |

※1 東レ(株)GHG排出量については、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。

## 環境負荷量の売上高原単位指数※2

| | 東レグループ（国内）（東レ（株）＋国内関係会社） | | | | | 海外関係会社 | | | | | 東レグループ合計 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（ポイント） | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（ポイント） | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 前年度対比（ポイント） |
| GHG排出原単位 | 67.9 | 64.7 | 62.2 | 57.1 | -5.1 | 65.7 | 74.2 | 58.7 | 57.8 | -0.9 | 73.8 | 76.4 | 67.8 | 64.7 | -3.1 |
| PRTR大気排出原単位 | 30.4 | 28.2 | 27.2 | 26.0 | -1.2 | 15.5 | 27.4 | 31.1 | 29.1 | -2.0 | 24.4 | 28.3 | 29.7 | 28.1 | -1.6 |
| SOx排出原単位 | 5.2 | 4.6 | 4.5 | 3.9 | -0.6 | 15.4 | 16.8 | 10.5 | 9.9 | -0.6 | 17.4 | 18.0 | 12.6 | 12.1 | -0.5 |
| 用水量原単位 | 71.5 | 70.9 | 70.4 | 68.6 | -1.8 | 42.6 | 53.7 | 41.1 | 36.8 | -4.3 | 56.2 | 59.5 | 54.0 | 51.0 | -3.0 |
| BOD排出原単位 | 44.3 | 40.9 | 34.8 | 36.6 | 1.8 | 19.8 | 22.4 | 13.3 | 11.3 | -2.0 | 33.8 | 33.3 | 25.1 | 24.9 | -0.2 |
| 廃棄物埋立量原単位 | 13.6 | 5.3 | 11.2 | 8.3 | -2.9 | 43.1 | 52.9 | 47.7 | 37.3 | -10.4 | 64.3 | 73.1 | 73.6 | 59.3 | -14.3 |

※2 表中の売上高原単位指数は、2001年度を100とした時の数値です。

## 環境負荷データの集計範囲

| | 東レ（株） | 国内関係会社 | 海外関係会社 |
|---|---|---|---|
| GHG | 全13工場1研究所 | 25社51工場 | 54社75工場 |
| PRTR | 全13工場1研究所 | 25社50工場 | 54社75工場 |
| SOx、NOx、ばいじん | 全13工場1研究所 | 23社43工場 | 54社75工場 |
| BOD | 全13工場1研究所 | 23社43工場 | 54社75工場 |
| COD※3 | 全13工場1研究所 | 23社43工場 | 54社75工場 |
| 窒素・リン | 全13工場1研究所 | 23社43工場 | - |
| 廃棄物 | 全13工場1研究所 | 25社50工場 | 54社75工場 |

※3 東レ(株）、国内関係会社、韓国はCODmn(過マンガン酸カリウム法)、その他海外はCODcr(二クロム酸カリウム法)。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 化学物質排出・移動量データ

環境

## PRTR法対象物質※の排出・移動量データ（2018年度実績）

※ 2010年4月から施行された政令改正後の第1種指定化学物質

| 東レ（株） | （単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ） | | | |
|---|---|---|---|---|
| 物質名称 | 大気排出 | 水域排出 | 土壌排出・自社埋立 | 廃棄物移動量 |
| アクリル酸メチル | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| アクリロニトリル | 19.8 | 4.5 | 0.0 | 334.9 |
| アセトアルデヒド | 2.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| アンチモン及びその化合物 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| 石綿 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 8.7 |
| エチルベンゼン | 4.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| カプロラクタム | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 |
| キシレン | 4.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| クロロベンゼン | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 1.9 |
| クロロホルム | 2.6 | 0.0 | 0.0 | 14.6 |
| コバルト及びその化合物 | 0.0 | 1.2 | 0.0 | 15.5 |
| 4,4'-ジアミノジフェニルエーテル | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| 無機シアン化合物 | 38.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 1,4-ジオキサン | 0.2 | 2.1 | 0.0 | 0.4 |
| ジウロン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| ジクロロベンゼン | 10.5 | 0.0 | 0.0 | 1.4 |

| 東レ（株） | （単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ） | | | |
|---|---|---|---|---|
| 物質名称 | 大気排出 | 水域排出 | 土壌排出・<br>自社埋立 | 廃棄物<br>移動量 |
| ジクロロメタン/塩化メチレン | 159.0 | 0.0 | 0.0 | 4.9 |
| N,N-ジメチルアセトアミド | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 24.5 |
| N,N-ジメチルホルムアミド | 9.3 | 0.6 | 0.0 | 191.2 |
| スチレン | 8.2 | 0.0 | 0.0 | 1.4 |
| テレフタル酸 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.3 |
| テレフタル酸ジメチル | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.5 |
| トリクロロエチレン | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.6 |
| トルエン | 7.5 | 0.0 | 0.0 | 35.9 |
| ニトロベンゼン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 |
| フェニレンジアミン(o,m,p) | 0.0 | 3.2 | 0.0 | 7.6 |
| フェノール | 0.0 | 2.7 | 0.0 | 0.0 |
| ブロモメタン | 49.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| ベンゼン | 1.5 | 0.8 | 0.0 | 0.0 |
| ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 10.7 |
| マンガン及びその化合物 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 1.5 |
| メタクリル酸2,3-エポキシプロピル | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.7 |
| メタクリル酸メチル | 4.2 | 0.0 | 0.0 | 8.6 |
| メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート | 3.6 | 0.0 | 0.0 | 46.3 |
| ニッケル及びその化合物 | 0.0 | 0.3 | 0.0 | 5.8 |
| ダイオキシン類 | 2.2 | 15.5 | 0.0 | 19.9 |
| 合計 | 327.4 | 28.3 | 0.0 | 746.3 |

※ 東レ（株）のPRTR法対象60物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の36物質およびダイオキシン類について記載しています。

| 国内関係会社 | (単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ) | | | |
|---|---|---|---|---|
| 物質名称 | 大気排出 | 水域排出 | 土壌排出・<br>自社埋立 | 廃棄物<br>移動量 |
| アクリル酸ブチル | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| アセトニトリル | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 12.1 |
| 1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.0 |
| エチルベンゼン | 16.4 | 0.0 | 0.0 | 47.9 |
| エチレンオキサイド | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| エチレングリコールモノエチルエーテル | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.6 |
| エピクロルヒドリン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.2 |
| キシレン | 14.6 | 0.0 | 0.0 | 31.0 |
| p-ｸﾛﾛﾆﾄﾛﾍﾞﾝｾﾞﾝ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| 1-クロロ-2,4-ジニトロベンゼン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 |
| エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 |
| 酢酸エチル | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| ジクロロメタン | 1.0 | 0.0 | 0.0 | 26.3 |
| N,N-ジメチルアセトアミド | 17.0 | 0.0 | 0.0 | 394.0 |
| N,N-ジメチルホルムアミド | 11.0 | 0.0 | 0.0 | 64.6 |
| スチレン | 0.3 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| トルエン | 36.4 | 0.0 | 0.0 | 577.2 |
| 二硫化炭素 | 0.5 | 0.4 | 0.0 | 0.0 |
| 1-ノナノール | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 3.7 |
| ヒドロキノン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.4 |
| n-ヘキサン | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 44.1 |
| ポリ(オキシエチレン)アルキルエーテル | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 48.3 |
| ホルムアルデヒド | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 |
| 無水マレイン酸 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 |
| メタクリル酸 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 24.0 |

| 国内関係会社 | （単位：トン、ただし、ダイオキシン類はmg-TEQ） | | | |
|---|---|---|---|---|
| 物質名称 | 大気排出 | 水域排出 | 土壌排出・<br>自社埋立 | 廃棄物<br>移動量 |
| メタクリル酸メチル | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 5.0 |
| α-メチルスチレン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.4 |
| メチルピリジン | 0.6 | 0.0 | 0.0 | 36.3 |
| モリブデン及びその化合物 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.3 |
| ダイオキシン類 | | | | |
| 合計 | 101.5 | 0.4 | 0.0 | 1333.7 |

※ 国内関係会社のPRTR法対象67物質のうち、排出量または移動量が50kg以上の30物質およびダイオキシン類について記載しています。

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# ISO14001認証取得状況

環境

## ISO14001認証取得状況 （2019年3月現在）

| 東レ（株）：全13工場 |
| --- |
| 滋賀、瀬田、愛媛、名古屋、東海、愛知、岡崎、三島、千葉、土浦、岐阜、石川、那須 |
| **国内関係会社：21社35工場※1** |
| • 東レ・デュポン〔東海〕<br>• 東レ・オペロンテックス、東レ・テキスタイル〔東海〕<br>• 東レコーテックス〔京都工場、化成品工場〕<br>• 東レハイブリッドコード<br>• 東レプラスチック精工〔三島、郡山〕<br>• 東レペフ加工品〔湖南〕<br>• 東レ・モノフィラメント<br>• 東レフィルム加工〔三島、高槻、福島、中津川〕<br>• 東レＫＰフィルム<br>• 東レ・ファインケミカル〔守山、松山、東海、千葉〕<br>• 東レエンジニアリング〔沼津工場〕<br>• 曽田香料〔野田、郡山、岡山化学〕<br>• 東レＡＣＥ〔愛媛、福島〕<br>• 東レ・ダウコーニング〔千葉、福井、山北、小松〕<br>• 水道機工<br>• 東レ・メディカル<br>• 一村産業<br>• 東レインターナショナル<br>• 蝶理<br>• 東レ・カーボンマジック |

※1 この他にも東レ工場の構内関係会社として12社が認証を受けています。

※2 〔 〕は工場名

※3 ISO14001を取得している会社・工場が新たに東レグループとなった場合は、新規取得会社・工場ではなく、取得済み会社・工場として集計しています。東レバッテリーセパレーターフィルム（株）は、2017年度から東レ那須工場として集計しました。

| 海外関係会社：43社58工場 | |
|---|---|
| アメリカ | • Toray Plastics (America), Inc.〔Rhode Island、Virginia〕<br>• Toray Resin Co.、 Toray Fluorofibers (America), Inc.<br>• Toray Carbon Fibers America, Inc.<br>• Toray Composites (America), Inc.<br>• Toray Membrane USA, Inc. |
| イギリス | • Toray Textiles Europe Ltd. |
| フランス | • Toray Films Europe S.A.S.<br>• Toray Carbon Fibers Europe S.A.<br>• Toray Carbon Fibers Europe（Lacq） |
| ドイツ | • Euro Advanced Carbon Fiber Composites GmbH<br>• Greenerity GmbH |
| イタリア | • Alcantara S.p.A.<br>• DELTA |
| チェコ | • Toray Textiles Central Europe s.r.o. |
| ハンガリー | • Zoltek (Hungary) |
| インドネシア | • P.T. Century Textile Industry Tbk、P.T. Easterntex<br>• P.T. Indonesia Toray Synthetics<br>• P.T. Acryl Textile Mills<br>• P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills<br>• P.T. Toray Polytech Jakarta |
| タイ | • Thai Toray Textile Mills Public Company Limited<br>• Thai Toray Synthetics Co., Ltd（Bangkok、Ayutthaya<br>• Nakhonpathom）<br>• Luckytex (Thailand) Public Company Limited〔M1、M2、M3〕 |
| マレーシア | • Penfibre Sdn. Berhad<br>• Penfabric Sdn. Berhad〔M1、M2、M3、M4〕<br>• Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad |
| 中国 | • 東麗合成繊維（南通）有限公司<br>• 東麗酒伊織染（南通）有限公司<br>• 東麗塑料（深圳）有限公司<br>• 東麗薄膜加工（中山）有限公司<br>• 東麗塑料精密（中山）有限公司<br>• 東麗塑料科技（蘇州）有限公司<br>• 東麗繊維研究所（中国）有限公司<br>• 東麗先端材料研究開発（中国）有限公司<br>• 東麗高新聚化（南通）有限公司<br>• 藍星東麗膜科技（北京）有限公司<br>• 東麗塑料（成都）有限公司 |
| 韓国 | • Toray Advanced Materials Korea Inc〔M1、M2、M3〕<br>• STEMCO, Ltd.<br>• Toray Chemical Korea Inc〔M1、M2、M3、M4〕<br>• Toray Battery Separator Film Korea, Ltd<br>• Toray BSF Coating Korea Limited※4 |
| 台湾 | • 東麗尖端薄膜股份有限公司 |

※4 2018年度新規認証取得会社・工場

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 東レと主要関係会社の環境データ

環境

## 東レ（株）13工場と主要関係会社の環境データ

| | 排出量 | | | | | | | | | | | | | | 主要生産品目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 温室効果ガス | PRTR | | | | 排ガス | | | 排水 | | | 廃棄物 | | | |
| | | 排出量 | | | 移動量 | SOx | NOx | ばいじん | BOD | COD | 水量 | 再資源化 | 単純焼却 | 埋立 | |
| | | 大気 | 水域 | 土壌・埋立 | 廃棄物 | | | | | | | | | | |
| | 万トン-$CO_2$/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | 百万$m^3$/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | |
| 滋賀事業場 | 8.4 | 1 | 0 | 0 | 13 | 0 | 30 | 5 | 36 | 65 | 22.8 | 3,603 | 13 | 0 | • エクセーヌ® 基材（人工皮革）<br>• ルミラー®（ポリエステルフィルム）<br>• トプティカル®（カラーフィルター）<br>• トレビーノ®（家庭用浄水器） |
| 瀬田工場 | 0.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.1 | 79 | 0 | 0 | • トレロン® 混紡糸<br>• 医療用具（イノウエ・バルーン、アンスロン®（P-Uカテーテル）） |
| 愛媛工場 | 65.4 | 67 | 10 | 0 | 555 | 229 | 689 | 83 | 109 | 129 | 32.5 | 6,289 | 25 | 0 | • 東レ テトロン®（ポリエステル短繊維）<br>• トレカ®（炭素繊維）<br>• ロメンブラ®（逆浸透膜モジュール）<br>• トレコン®（PBT樹脂） |
| 名古屋事業場 | 9.5 | 18 | 0 | 0 | 53 | 0 | 49 | 2 | 86 | 124 | 30.0 | 3,834 | 27 | 27 | • アミラン®（ナイロン樹脂）<br>• トレコン®（PBT樹脂）<br>• 各種ファインケミカルズ |
| 東海工場 | 64.4 | 55 | 18 | 0 | 15 | 8 | 371 | 1 | 340 | 359 | 19.1 | 6,994 | 54 | 0 | • カプロラクタム<br>• テレフタル酸<br>• 東レ テトロン®（チップ）<br>• トレリナ®（PPS樹脂） |
| 愛知工場 | 2.3 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1.6 | 171 | 1 | 0 | • ナイロン長繊維<br>• レイテラ®（プラスチック光ファイバ） |
| 岡崎工場 | 8.5 | 7 | 0 | 0 | 75 | 0 | 32 | 2 | 12 | 7 | 3.8 | 2,042 | 9 | 9 | • ナイロン長繊維<br>• 東レ水なし平板®（印刷版材）<br>• フィルトライザー®（人工腎臓）<br>• トレビーノ®（家庭用浄水器） |

| | 排出量 | | | | | | | | | | | | | | 主要生産品目 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 温室効果ガス | PRTR | | | | 排ガス | | | 排水 | | | 廃棄物 | | | |
| | | 排出量 | | | 移動量 | SOx | NOx | ばいじん | BOD | COD | 水量 | 再資源化 | 単純焼却 | 埋立 | |
| | | 大気 | 水域 | 土壌・埋立 | 廃棄物 | | | | | | | | | | |
| | 万トン-$CO_2$/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | 百万m³/年 | トン/年 | トン/年 | トン/年 | |
| 三島工場 | 13.5 | 1 | 0 | 0 | 5 | 3 | 71 | 0 | 15 | 24 | 35.5 | 1,294 | 2 | 1 | • ルミラー® （ポリエステルフィルム）<br>• 東レ テトロン® （ポリエステル長繊維）<br>• ドルナー® （プロスタサイクリンPGI2誘導体製剤）<br>• フエロン® （天然型インターフェロンβ製剤） |
| 千葉工場 | 1.7 | 20 | 0 | 0 | 2 | 0 | 10 | 0 | 5 | 56 | 4.1 | 2,288 | 30 | 21 | • トヨラック® （ABS樹脂） |
| 土浦工場 | 2.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0.3 | 454 | 0 | 0 | • トレファン® BO（ポリプロピレンフィルム） |
| 岐阜工場 | 8.2 | 0 | 0 | 0 | 19 | 0 | 25 | 1 | 11 | 10 | 9.5 | 879 | 0 | 0 | • エクセーヌ® （人工皮革）<br>• ルミラー® （ポリエステルフィルム）<br>• トレリナ® （PPSフィルム） |
| 石川工場 | 6.4 | 1 | 0 | 0 | 1 | 5 | 15 | 0 | 4 | 6 | 7.0 | 1,440 | 9 | 5 | • 東レテトロン® （ポリエステル長繊維）<br>• ナイロン長繊維<br>• トレカ® （プリプレグ） |
| 那須工場 | 4.1 | 157 | 0 | 0 | 0 | 0 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0.1 | 1,095 | 7 | 0 | • リチウムイオン二次電池 |
| 東レハイブリッドコード（株） | 1.4 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 4 | 0.7 | 334 | 2 | 2 | • タイヤコード<br>• カーペットパイル糸 |
| 東レフィルム加工（株）〔三島〕 | 0.3 | 1 | 0 | 0 | 23 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.3 | 226 | 0 | 0 | • セラピール® （剥離フィルム）<br>• ルミソーラー® （太陽電池バックシート） |
| マレーシア Penfibre Sdn.Berhad〔繊維〕 | 3.4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 | 1 | 5 | 0.2 | 137 | 87 | 58 | • 東レ テトロン® （ポリエステル短繊維） |
| フランス Toray Films Europe S.A.S. | 3.2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12 | 0 | 3 | 15 | 1.5 | 2,777 | 3,746 | 683 | • ルミラー® （ポリエステルフィルム） |

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 廃棄物処理施設維持管理に関する公表事項

環境

廃棄物処理法に基づいて、廃棄物処理施設に係る維持管理状況について本ページで公表いたします。 東レグループでは、法令を遵守し、適切な維持管理に努めております。

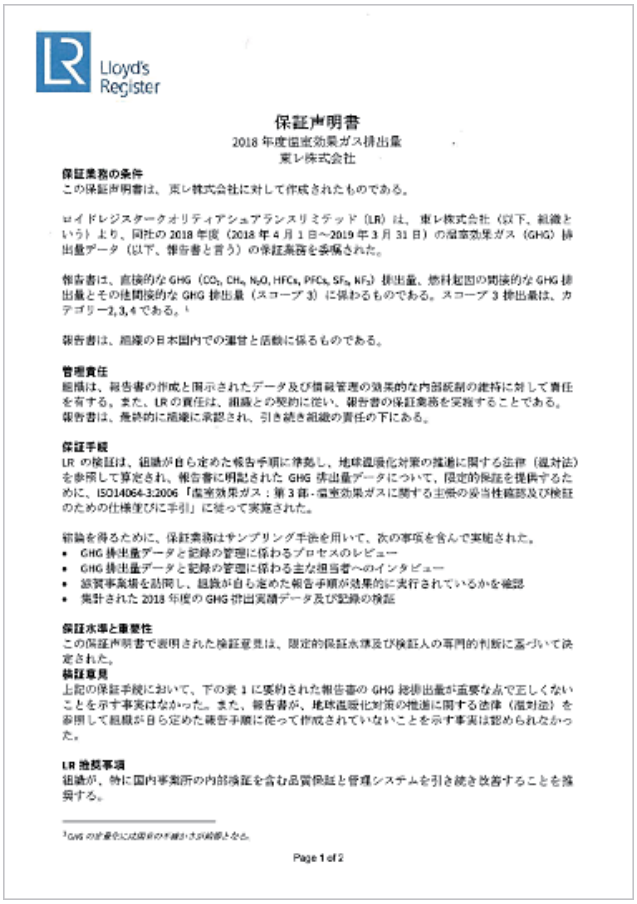
| 東レ | |
|---|---|
| 東海工場 | 廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF：151KB） PDF |
| 三島工場 | 廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF：130KB） PDF |
| 石川工場 | 廃棄物処理施設の維持管理データ（PDF：90KB） PDF |

| 国内関係会社 | |
|---|---|
| 東レファインケミカル株式会社<br>（千葉工場） | 東レ・ファインケミカル(株)ウェブサイトでご確認ください。 |

CSRガイドライン&活動報告 - 安全・防災・環境保全

# 第三者保証

環境



Lloyd's Register

保証声明書

2018 年度温室効果ガス排出量

東レ株式会社

**保証業務の条件**
この保証声明書は、東レ株式会社に対して作成されたものである。

ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド（LR）は、東レ株式会社（以下、組織という）より、同社の 2018 年度（2018 年 4 月 1 日～2019 年 3 月 31 日）の温室効果ガス（GHG）排出量データ（以下、報告書と言う）の保証業務を受嘱された。

報告書は、直接的な GHG（$CO_2$, $CH_4$, $N_2O$, HFCs, PFCs, $SF_6$, $NF_3$）排出量、燃料起因の間接的な GHG 排出量とその他間接的な GHG 排出量（スコープ 3）に係わるものである。スコープ 3 排出量は、カテゴリー2, 3, 4 である。[1]

報告書は、組織の日本国内での運営と活動に係るものである。

**管理責任**
組織は、報告書の作成と開示されたデータ及び情報管理の効果的な内部統制の維持に対して責任を有する。また、LR の責任は、組織との契約に従い、報告書の保証業務を実施することである。報告書は、最終的に組織に承認され、引き続き組織の責任の下にある。

**保証手続**
LR の検証は、組織が自ら定めた報告手順に準拠し、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）を参照して算定され、報告書に明記された GHG 排出量データについて、限定的保証を提供するために、ISO14064-3:2006「温室効果ガス：第 3 部：温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引」に従って実施された。

結論を得るために、保証業務はサンプリング手法を用いて、次の事項を含んで実施された。
- GHG 排出量データと記録の管理に係わるプロセスのレビュー
- GHG 排出量データと記録の管理に係わる主な担当者へのインタビュー
- 選択事業場を訪問し、組織が自ら定めた報告手順が効果的に実行されているかを確認
- 集計された 2018 年度の GHG 排出実績データ及び記録の検証

**保証水準と重要性**
この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

**検証意見**
上記の保証手続において、下の表 1 に要約された報告書の GHG 総排出量が重要な点で正しくないことを示す事実はなかった。また、報告書が、地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）を参照して組織が自ら定めた報告手順に従って作成されていないことを示す事実は認められなかった。

**LR 推奨事項**
組織が、物に国内事業所の内部検証を含む品質保証と管理システムを引き続き改善することを推奨する。

[1] GHG の定義に応じ以下の 7 種から選択となる。



（PDF：112KB） PDF



Lloyd's Register

**基準、適格性及び独立性**
LR は ISO14065「温室効果ガス－認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」、ISO17021-1「適合性評価－マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項－第 1 部：要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。これらは国際会計士倫理基準審議会による国際品質管理基準 1 と職業会計士の倫理規定における要求も満たすものである。

LR は、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、適用であることを保証する。

LR は組織の ISO9001 および IATF16949 の認証機関であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名　　日付: 2019 年 6 月 20 日

飯尾隆弘
LR 主任検証人
ロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1　クイーンズタワーA　10F
LR Reference: YKA4005148

表 1.東レ株式会社の 2018 年度 GHG 排出量の要約

| スコープ | トン $CO_2e$ |
|---|---|
| 直接的な GHG 排出量（スコープ 1） | 1,831,246 |
| エネルギー起源の間接的な GHG 排出量（スコープ 2, マーケットベース） | 365,341 |
| エネルギー起源の間接的な GHG 排出量（スコープ 2、ロケーションベース） | 383,928 |
| その他の間接的な GHG 排出量（スコープ 3） | 743,609 |
| 温対法に基づいて算出した GHG 排出量　マーケットベース | 1,953,491 |

注：　スコープ 2 のマーケットベースとロケーションベースの考え方は、GHG プロトコル スコープ 2 ガイダンス 2015 による。
スコープ 3 は、カテゴリー 2,3,4 について集計されている。

This Assurance Statement is subject to the provisions of this legal section:

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Ltd (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this Legal Section as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

Due to inherent limitations in any internal control, it is possible that fraud, error, or non-compliance with laws and regulations may occur and not be detected. Further, the verification was not designed to detect all weaknesses or errors in internal controls so far as they relate to the requirements set out above as the verification was not performed continuously throughout the period and the verification carried out on the relevant internal controls were on a test basis. Any projection of the evaluation of control to future periods is subject to the risk that the processes may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with them may deteriorate.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register assumes no responsibility for versions translated into other languages.

In the case of any conflict between the English and Japanese versions of this legal section, the English version shall prevail.



（PDF：116KB） PDF

CSR関連方針・ガイドライン/データ集等

# CSRに関する方針・ガイドライン等一覧

東レグループのCSRに関する方針・ガイドライン等一覧です。

## 経営

- 経営理念

## ガバナンス

- コーポレートガバナンスの基本方針
- 内部統制システムに関する基本方針
- CSRガイドライン&活動報告
- 情報公開原則

## 企業倫理・法令遵守

- 企業倫理・法令遵守行動規範
- 東レグループ人権方針

## 安全・環境

- 環境10原則
- リサイクル活動指針
- 東レグループ　緑化基本方針
- 東レグループ　生物多様性基本方針

## 製品安全・品質保証

- 製品安全管理の基本方針
- 東レグループ品質方針

## 購買・調達

- 購買基本方針
- 物流基本方針
- CSR調達ガイドライン

## その他

ステークホルダーとの対話の促進に関する基本方針

東レグローバルHRマネジメント（G-HRM）基本方針

東レグループ社会貢献方針

CSR関連データ集

# ESGデーター一覧

## 環境関連

| | | 集計範囲 | 集計期間 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 環境保全コスト | 投資額 | 東レ（株） | 年度 | 27.0 | 26.8 | 20.2 | 12.6 | 億円 |
| | 費用額 | | | 65.6 | 67.1 | 68.1 | 81.1 | |
| 環境保全対策に伴う経済効果 | | 東レ（株） | 年度 | 12.5 | 12.1 | 5.3 | 8.2 | 億円 |
| エネルギー消費量 | | 東レ（株） | 年度 | 29.0 | 27.9 | 29.0 | 27.6 | 百万GJ |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 7.2 | 7.2 | 6.5 | 6.2 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 46.8 | 52 | 50.8 | 54 | |
| エネルギー原単位指数（1990年度を100とする） | | 東レ（株） | 年度 | 86.2 | 82.7 | 81.6 | 83.2 | — |
| 用水 | | 東レ（株） | 年度 | 171 | 168 | 174 | 176 | 百万t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 12 | 13 | 13 | 13 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 38 | 44 | 41 | 42 | |
| 工場排水 | | 東レ（株） | 年度 | 167 | 159 | 164 | 167 | 百万t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 10 | 10 | 10 | 10 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 24 | 25 | 24 | 23 | |
| GHG排出量 | 東レ（株） | Scope-1 | 年度 | 173 | 167 | 165 | 161 | 万t-$CO_2$ |
| | | Scope-2 | 年度 | 39 | 34 | 38 | 34 | |
| | | 東レ（株） | 年度 | 212 | 201 | 203 | 195 | |
| | 国内関係会社 | Scope-1 | 年度 | 5 | 6 | 6 | 5 | |
| | | Scope-2 | 年度 | 40 | 39 | 34 | 32 | |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 45 | 45 | 40 | 37 | |
| | 海外関係会社 | Scope-1 | 年度 | 160 | 160 | 150 | 173 | |

| | | 集計範囲 | 集計期間 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | Scope-2 | 年度 | 144 | 154 | 154 | 158 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 304 | 314 | 304 | 331 | |
| 大気への排出量（NOx） | | 東レ（株） | 年度 | 1,456 | 1,332 | 1,335 | 1,306 | t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 34 | 51 | 40 | 32 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 828 | 768 | 716 | 709 | |
| 大気への排出量（SOx） | | 東レ（株） | 年度 | 298 | 264 | 268 | 245 | t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 24 | 20 | 16 | 16 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 2,870 | 3,090 | 2,192 | 2,292 | |
| PRTR法対象物質排出量 | | 東レ（株） | 年度 | 201 | 189 | 330 | 327 | t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 265 | 245 | 101 | 102 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 196 | 318 | 442 | 457 | |
| VOCの大気排出量 | | 東レ（株） | 年度 | 316 | 253 | 418 | 422 | t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 380 | 345 | 185 | 178 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 310 | 396 | 505 | 529 | |
| 大気への排出量（ばいじん） | | 東レ（株） | 年度 | 108 | 105 | 103 | 96 | t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 3 | 3 | 1 | 1 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 220 | 235 | 122 | 174 | |
| 石炭灰 リサイクル | | 東レ（株） | 年度 | 63.9 | 62.4 | 57.8 | 68.7 | 千t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | — | — | — | — | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 26.7 | 17.2 | 19.1 | 22.6 | |
| 廃棄物 直接埋立処分 | | 東レ（株） | 年度 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 千t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 0.5 | 0.2 | 0.6 | 0.4 | |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 19.5 | 24.4 | 24.1 | 24.1 | |
| 水域への排出量（BOD） | | 東レ（株） | 年度 | 713 | 655 | 576 | 624 | t |
| | | 国内関係会社 | 年度 | 24 | 27 | 24 | 32 | t |
| | | 海外関係会社 | 年度 | 236 | 245 | 177 | 168 | |
| 水域への排出量（COD） | | 東レ（株） | 年度 | 812 | 776 | 789 | 780 | t |

| | 集計範囲 | 集計期間 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 国内関係会社 | 年度 | 41 | 24 | 27 | 28 | t |
| | 海外関係会社 | 年度 | 1,621 | 1,603 | 1,298 | 1,149 | |
| 排水：全窒素排出量 | 東レ（株） | 年度 | 437 | 406 | 415 | 394 | t |
| | 国内関係会社 | 年度 | 18 | 14 | 14 | 14 | |
| | 海外関係会社 | 年度 | — | — | — | — | |
| 排水：全リン排出量 | 東レ（株） | 年度 | 28 | 27 | 25 | 31 | t |
| | 国内関係会社 | 年度 | 1 | 1 | 1 | 2 | |
| | 海外関係会社 | 年度 | — | — | — | — | |

※ 2015年CSRレポートで集計に誤りがありましたので、修正しています。

## 社会関連

| | | 集計範囲 | 集計期間 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 従業員数 | 合計 | 東レ（株） | 各年度末時点 | 7,223 | 7,220 | 7,625 | 7,585 | 人 |
| | 男性 | | | 6,452 | 6,440 | 6,785 | 6,749 | |
| | 女性 | | | 771 | 780 | 840 | 836 | |
| 掛長級以上の女性比率 | | 東レ（株） | 各年とも4月時点 | 8.7 | 8.9 | 9.0 | 9.3 | % |
| 管理職に占める女性比率 | 管理職(課長級以上) | | | 4.4 | 4.5 | 4.6 | 4.9 | |
| 障がい者雇用率 | | 東レ（株） | 年 | 2.12 | 2.10 | 2.20 | 2.21 | % |
| 平均勤続年数 | 合計 | 東レ（株） | 年度 | 14.1 | 14.5 | 14.6 | 15.0 | 年 |
| | 男性 | | | 13.9 | 14.2 | 14.5 | 14.9 | |
| | 女性 | | | 15.8 | 16.1 | 15.8 | 16.0 | |
| 年休取得率 | 東レ（株）組合員 | 東レ（株） | 年度 | 92.9 | 89.8 | 88.4 | 89.7 | % |
| 育児休職取得者数 | 合計 | 東レ（株） | 年度 | 56 | 68 | 71 | 62 | 人 |
| | 男性 | | | 3 | 4 | 3 | 4 | |
| | 女性 | | | 53 | 64 | 68 | 58 | |
| 介護休職の利用実績 | | 東レ（株） | 年度 | 5 | 3 | 1 | 1 | 人 |
| 採用数 | 合計 | 東レ（株） | 年度 | 357 | 314 | 337 | 338 | 人 |
| | 男性 | | | 315 | 270 | 283 | 280 | |
| | 女性 | | | 42 | 44 | 54 | 58 | |
| 労働災害度数率の推移（東レグループ） | | 東レグループ（休業＋不休業） | 年 | 0.23 | 0.60 | 0.61 | 0.59 | — |
| | | 東レグループ（休業） | 年 | 0.14 | 0.33 | 0.40 | 0.28 | — |

## ガバナンス関連

| | 集計範囲 | 集計期間 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 単位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役数 | 東レ（株） | 年度 | 23 | 23 | 19 | 19 | 人 |
| 社外取締役数（独立役員数） | 東レ（株） | 年度 | 2 | 2 | 2 | 2 | 人 |
| 女性取締役数 | 東レ（株） | 年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 人 |
| 取締役の女性比率 | 東レ（株） | 年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | % |
| 研究開発費 | 東レグループ | 年度 | 588 | 592 | 662 | 664 | 億円 |
| 研究開発費対売上比率 | 東レグループ | 年度 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 2.8 | % |
| 重大な法令・通達違反件数 | 東レグループ | 年度 | 0 | 1 | 1 | 0 | 件 |
| 政治資金団体（一般財団法人国民政治協会）への寄付額 | 東レ（株） | 年度 | 50 | 50 | 50 | 30 | 百万円 |
| CEO報酬と全従業員給与の比率 | 東レ（株） | 年度 | 21.87 | 21.36 | 22.23 | 21.26 | 倍 |

GRIスタンダード対照表・ISO26000対照表

# GRI スタンダード対照表

## 一般開示事項

| 組織のプロフィール | | 該当ページ |
|---|---|---|
| 102-1 | 組織の名称 | > 会社概況 |
| 102-2 | 活動、ブランド、製品、サービス | > 会社概況<br>> 製品・サービス |
| 102-3 | 本社の所在地 | > 事業拠点 |
| 102-4 | 事業所の所在地 | > 事業拠点 |
| 102-5 | 所有形態および法人格 | > 会社概況<br>> 有価証券報告書・四半期報告書 |
| 102-6 | 参入市場 | > 会社概況<br>> 有価証券報告書・四半期報告書 |
| 102-7 | 組織の規模 | > 会社概況<br>> 有価証券報告書・四半期報告書 |
| 102-8 | 従業員およびその他の労働者に関する情報 | > ESGデータ一覧 |
| 102-9 | サプライチェーン | |
| 102-10 | 組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化 | 該当なし |
| 102-11 | 予防原則または予防的アプローチ | > リスクマネジメント<br>> 企業倫理と法令遵守<br>> サプライチェーンにおけるCSRの推進 |
| 102-12 | 外部イニシアティブ | > 人権推進と人材育成<br>英国現代奴隷法にかかる声明 PDF |
| 102-13 | 団体の会員資格 | 以下の団体に所属しています。<br>経団連・日化協・SAC |
| 戦略 | | 該当ページ |
| 102-14 | 上級意思決定者の声明 | > トップコミットメント |
| 102-15 | 重要なインパクト、リスク、機会 | > 有価証券報告書 |
| 倫理と誠実性 | | 該当ページ |

| 組織のプロフィール | | 該当ページ |
|---|---|---|
| 102-16 | 価値観、理念、行動基準・規範 | > 経営理念とCSR |
| 102-17 | 倫理に関する助言および懸念のための制度 | > 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 |
| ガバナンス | | 該当ページ |
| 102-18 | ガバナンス構造 | > 企業統治と経営の透明性<br>コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |
| 102-19 | 権限移譲 | > CSRの推進体制 |
| 102-20 | 経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任 | > CSRロードマップ<br>> CSRの推進体制 |
| 102-21 | 経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議 | > コミュニケーション |
| 102-22 | 最高ガバナンス機関およびその委員会の構成 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF<br>> コーポレート・ガバナンス基本方針<br>> 企業統治と経営の透明性 |
| 102-23 | 最高ガバナンス機関の議長 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |
| 102-24 | 最高ガバナンス機関の指名と選出 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |
| 102-25 | 利益相反 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |
| 102-26 | 目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割 | > コーポレート・ガバナンス基本方針 |
| 102-27 | 最高ガバナンス機関の集合的知見 | |
| 102-28 | 最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |
| 102-29 | 経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント | |
| 102-30 | リスクマネジメント・プロセスの有効性 | > リスクマネジメント |
| 102-31 | 経済、環境、社会項目のレビュー | |
| 102-32 | サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割 | |
| 102-33 | 重大な懸念事項の伝達 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF<br>> CSRの推進体制<br>> リスクマネジメント<br>> 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 |
| 102-34 | 伝達された重大な懸念事項の性質と総数 | |
| 102-35 | 報酬方針 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |
| 102-36 | 報酬の決定プロセス | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |

| 組織のプロフィール | | 該当ページ |
|---|---|---|
| 102-37 | 報酬に関するステークホルダーの関与 | コーポレート・ガバナンス報告書 PDF |
| 102-38 | 年間報酬総額の比率 | |
| 102-39 | 年間報酬総額比率の増加率 | |
| ステークホルダー・エンゲージメント | | 該当ページ |
| 102-40 | ステークホルダー・グループのリスト | > コミュニケーション<br>> マテリアリティ<br>> CSRの推進とCSR教育の充実<br>> 企業統治と経営の透明性 |
| 102-41 | 団体交渉協定 | > 企業統治と経営の透明性 |
| 102-42 | ステークホルダーの特定および選定 | > コミュニケーション |
| 102-43 | ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法 | > CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況<br>> コミュニケーション |
| 102-44 | 提起された重要な項目および懸念 | > 有識者からのコメント<br>> マテリアリティ |
| 102-45 | 連結財務諸表の対象になっている事業体 | > 会社概況<br>> 有価証券報告書・四半期報告書 |
| 102-46 | 報告書の内容および項目の該当範囲の確定 | > マテリアリティ<br>> 編集方針 |
| 102-47 | マテリアルな項目のリスト | > マテリアリティ<br>> CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況 |
| 102-48 | 情報の再記述 | 該当なし |
| 102-49 | 報告における変更 | 該当なし |
| 102-50 | 報告期間 | > 編集方針 |
| 102-51 | 前回発行した報告書の日付 | 2018年9月 |
| 102-52 | 報告サイクル | 毎年8月末頃 |
| 102-53 | 報告書に関する質問の窓口 | > お問い合わせ |
| 102-54 | GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張 | > GRIスタンダード対照表 |
| 102-55 | 内容索引 | > GRIスタンダード対照表 |
| 102-56 | 外部保証 | > 第三者保証 |

| マネジメント手法 | | |
|---|---|---|
| マネジメント手法の報告に関する一般的な要求事項 | | 該当ページ |
| 103-1 | マテリアルな項目とその該当範囲の説明 | › マテリアリティ |
| 103-2 | マネジメント手法とその要素 | › CSRの推進体制<br>› CSRガイドライン<br>› 事業を通じた社会的課題解決への貢献<br>› 企業統治と経営の透明性<br>› 企業倫理と法令遵守<br>› リスクマネジメント<br>› 人権推進と人材育成<br>› 製品の安全と品質<br>› サプライチェーンにおけるCSRの推進<br>› コミュニケーション<br>› 社会貢献活動<br>› 安全・防災・環境保全 |
| 103-3 | マネジメント手法の評価 | › 事業を通じた社会的課題解決への貢献<br>› 企業統治と経営の透明性<br>› 企業倫理と法令遵守<br>› リスクマネジメント<br>› 人権推進と人材育成<br>› 製品の安全と品質<br>› サプライチェーンにおけるCSRの推進<br>› コミュニケーション<br>› 社会貢献活動<br>› 安全・防災・環境保全 |
| 経済 | | |
| 経済パフォーマンス | | 該当ページ |
| 201-1 | 創出、分配した直接的経済価値 | › 財務情報<br>› 有価証券報告書 |
| 201-2 | 気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会 | › 事業を通じた社会的課題解決への貢献<br>› 東レグループサステナビリティ・ビジョン |
| 201-3 | 確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度 | › 有価証券報告書 |
| 201-4 | 政府から受けた資金援助 | 機密保持上の制約および情報が入手困難 |
| 地域経済での存在感 | | 該当ページ |
| 202-1 | 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別） | › 新卒採用　募集要項 |
| 202-2 | 地域コミュニティから採用した上級管理職の割合 | |
| 間接的な経済的インパクト | | 該当ページ |
| 203-1 | インフラ投資および支援サービス | |
| 203-2 | 著しい間接的な経済的インパクト | |

| 調達慣行 | | 該当ページ |
|---|---|---|
| 204-1 | 地元サプライヤーへの支出の割合 | |
| 腐敗防止 | | 該当ページ |
| 205-1 | 腐敗に関するリスク評価を行っている事業所 | > 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成<br>> 独占禁止法および海外贈賄規制の遵守 |
| 205-2 | 腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修 | > 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成<br>> 東レグループのCSR調達活動 |
| 205-3 | 確定した腐敗事例と実施した措置 | 事例なし |
| 反競争的行為 | | 該当ページ |
| 206-1 | 反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置 | 該当なし |
| 環境 | | |
| 原材料 | | 該当ページ |
| 301-1 | 使用原材料の重量又は体積 | |
| 301-2 | 使用したリサイクル材料 | 情報入手が困難 |
| 301-3 | 再生利用された製品と梱包材 | > 廃棄物削減の取り組み<br>> 東レグループの物流活動（梱包荷資材の回収と再使用拡大） |
| エネルギー | | 該当ページ |
| 302-1 | 組織内のエネルギー消費 | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像 |
| 302-2 | 組織外のエネルギー消費 | > 第三者保証 |
| 302-3 | エネルギー源単位 | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像 |
| 302-4 | エネルギー消費量の削減 | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像 |
| 302-5 | 製品及びサービスのエネルギー必要量の削減 | > グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト |
| 水と廃水 | | 該当ページ |
| 303-1 | 共有資源としての水との相互作用 | > 水資源管理の取り組み |
| 303-2 | 排水に関連するインパクトのマネジメント | |
| 303-3 | 取水 | > 環境負荷の全体像 |
| 303-4 | 排水 | > 大気汚染・水質汚染防止の取り組み |

| | | |
|---|---|---|
| | | > 環境負荷の全体像 |
| 303-5 | 水消費 | > 環境負荷の全体像 |
| 生物多様性 | | 該当ページ |
| 304-1 | 保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト | > 生物多様性への取り組み |
| 304-2 | 活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト | > 生物多様性への取り組み |
| 304-3 | 生息地の保護・復元 | > 生物多様性への取り組み |
| 304-4 | 事業の影響を受ける地域に生息するIUCNリストならびに国内保全種リスト対象の生物種 | 情報入手が困難 |
| 大気への排出 | | 該当ページ |
| 305-1 | 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1) | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像<br>> 第三者保証 |
| 305-2 | 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2) | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像<br>> 第三者保証 |
| 305-3 | その他の間接的な温室効果ガス（GHG)排出量(スコープ3) | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像<br>> 第三者保証 |
| 305-4 | 温室効果ガス(GHG)排出原単位 | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像 |
| 305-5 | 温室効果ガス(GHG)排出量の削減 | > 省エネおよび気候変動対策<br>> 環境負荷の全体像 |
| 305-6 | オゾン層破壊物質(ODS)の排出量 | > 省エネおよび気候変動対策（オゾン層保護への取り組み） |
| 305-7 | 窒素酸化物(Nox)、硫黄酸化物(Sox)、およびその他の重大な大気排出物 | > 大気汚染・水質汚染防止の取り組み<br>> 環境負荷の全体像<br>> 化学物質排出・移動量データ |
| 排水および廃棄物 | | 該当ページ |
| 306-1 | 排水の水質および排出先 | > 環境負荷の全体像 |
| 306-2 | 種類別および処分方法別の廃棄物 | > 環境負荷の全体像 |
| 306-3 | 重大な漏出 | > 環境リスクマネジメント |
| 306-4 | 有害廃棄物の輸送 | 該当なし |
| 306-5 | 排水や表面流水によって影響を受ける水域 | 該当なし |
| 環境コンプライアンス | | 該当ページ |

| | | |
|---|---|---|
| 307-1 | 環境法規制の違反 | > 環境リスクマネジメント |
| サプライヤーの環境面のアセスメント | | 該当ページ |
| 308-1 | 環境基準により選定した新規サプライヤー | > 東レグループのCSR調達活動 |
| 308-2 | サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置 | > 東レグループのCSR調達活動 |
| 社会 | | |
| 雇用 | | 該当ページ |
| 401-1 | 従業員の新規雇用と離職 | > 新しい価値を創造する人材の確保と育成<br>> 社員が働きやすい企業風土づくり |
| 401-2 | 正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当 | > ダイバーシティ推進への取り組み<br>> 社員が働きやすい企業風土づくり |
| 401-3 | 育児休暇 | > 社員が働きやすい企業風土づくり |
| 労使関係 | | 該当ページ |
| 402-1 | 事業上の変更に関する最低通知期間 | |
| 労働安全衛生 | | 該当ページ |
| 403-1 | 労働安全衛生マネジメントシステム | > 安全・防災・環境保全 |
| 403-2 | 危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査 | > 安全・防災・環境保全 |
| 403-3 | 労働衛生サービス | > 安全・防災・環境保全 |
| 403-4 | 労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション | > 労働安全・防災活動 |
| 403-5 | 労働安全衛生に関する労働者研修 | > 労働安全・防災活動 |
| 403-6 | 労働者の健康増進 | > 社員が働きやすい企業風土づくり |
| 403-7 | ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和 | |
| 403-8 | 労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者 | > 労働安全・防災活動 |
| 403-9 | 労働関連の傷害 | > 労働安全・防災活動 |
| 403-10 | 労働関連の疾病・体調不良 | > 労働安全・防災活動 |
| 研修と教育 | | 該当ページ |
| 404-1 | 従業員一人当たりの年間平均研修時間 | > 新しい価値を創造する人材の確保と育成 |
| 404-2 | 従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム | > 新しい価値を創造する人材の確保と育成 |

| | | |
|---|---|---|
| | | > ダイバーシティ推進への取り組み |
| 404-3 | 業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合 | > 新しい価値を創造する人材の確保と育成 |
| ダイバーシティと機会均等 | | 該当ページ |
| 405-1 | ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ | > ダイバーシティ推進への取り組み<br>> ESGデーター一覧 |
| 405-2 | 基本給と報酬総額の男女比 | > 人権推進と人材育成 |
| 非差別 | | 該当ページ |
| 406-1 | 差別事例と実施した救済措置 | > 人権推進と人材育成 |
| 結社の自由と団体交渉 | | 該当ページ |
| 407-1 | 結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー | > 企業統治と経営の透明性 |
| 児童労働 | | 該当ページ |
| 408-1 | 児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー | > 人権推進と人材育成<br>> 東レグループのCSR調達活動 |
| 強制労働 | | 該当ページ |
| 409-1 | 強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー | > 人権推進と人材育成<br>> 東レグループのCSR調達活動 |
| 保安慣行 | | 該当ページ |
| 410-1 | 人権方針や手順について研修を受けた保安要員 | |
| 先住民族の権利 | | 該当ページ |
| 411-1 | 先住民族の権利を侵害した事例 | |
| 人権アセスメント | | 該当ページ |
| 412-1 | 人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所 | |
| 412-2 | 人権方針や手順に関する従業員研修 | > 人権の尊重 |
| 412-3 | 人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約 | > 東レグループのCSR調達活動 |
| 地域コミュニティ | | 該当ページ |
| 413-1 | 地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所 | > 環境会計<br>> 社会貢献活動<br>> 東レと患者団体との関係の透明性に関する指針 |
| 413-2 | 地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所 | 該当なし |
| | | |

| サプライヤーの社会面のアセスメント | | 該当ページ |
|---|---|---|
| 414-1 | 社会的基準により選定した新規サプライヤー | > 東レグループのCSR調達活動 |
| 414-2 | サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置 | > 東レグループのCSR調達活動 |
| 公共政策 | | 該当ページ |
| 415-1 | 政治献金 | > ESGデータ一覧 |
| 顧客の安全衛生 | | 該当ページ |
| 416-1 | 製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価 | > 製品安全・品質保証への取り組み |
| 416-2 | 製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例 | > 製品安全・品質保証への取り組み |
| マーケティングとラベリング | | 該当ページ |
| 417-1 | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項 | > 製品・サービス<br>> 製品安全・品質保証への取り組み |
| 417-2 | 製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例 | 該当なし |
| 417-3 | マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例 | 該当なし |
| 顧客プライバシー | | 該当ページ |
| 418-1 | 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立 | > 個人情報の保護 |
| 社会経済面のコンプライアンス | | 該当ページ |
| 419-1 | 社会経済分野の法規制違反 | > 企業倫理と法令遵守 |

GRIスタンダード対照表・ISO26000対照表

# ISO26000対照表

**中核主題**

▼ 組織統治　▼ 人権　▼ 労働慣行　▼ 環境　▼ 公正な事業慣行　▼ 消費者課題
▼ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

## 組織統治

| 課題 | 取り組み項目 |
|---|---|
| 1.組織統治 | 経営理念とCSR |
| | トップコミットメント |
| | 経営戦略とCSR |
| | 東レグループのCSR |
| | マテリアリティ |
| | CSRロードマップ・2018年度のKPI達成状況 |
| | 企業統治と経営の透明性 |
| | CSRの推進とCSR教育の充実 |
| | 企業倫理と法令遵守 |
| | ダイバーシティ推進への取り組み |
| | コミュニケーション |

# 人権

| 課題 | 取り組み項目 |
| --- | --- |
| 1.デュー・ディリジェンス | 人権推進と人材育成 |
| 2.人権に関する危機的状況 | 人権推進と人材育成 |
| | 東レグループのCSR調達活動 |
| 3.加担の回避 | 人権推進と人材育成 |
| | 東レグループのCSR調達活動 |
| 4.苦情解決 | 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 |
| | 人権推進と人材育成 |
| 5.差別及び社会的弱者 | 人権推進と人材育成 |
| | ダイバーシティ推進への取り組み |
| 6.市民的及び政治的権利 | 企業倫理と法令遵守 |
| | 人権推進と人材育成 |
| 7.経済的、社会的及び文化的権利 | 人権推進と人材育成 |
| | 新しい価値を創造する人材の確保と育成 |
| | 社会貢献活動 |
| 8.労働における基本的原則及び権利 | 人権推進と人材育成 |

## 労働慣行

| 課題 | 取り組み項目 |
| --- | --- |
| 1.雇用及び雇用関係 | 人権推進と人材育成 |
| | 新しい価値を創造する人材の確保と育成 |
| | ダイバーシティ推進への取り組み |
| 2.労働条件及び社会的保護 | 社員が働きやすい企業風土づくり |
| 3.社会対話 | 企業統治と経営の透明性 |
| | 社員とのコミュニケーション |
| 4.労働における安全衛生 | 労働安全・防災活動 |
| 5.職場における人材育成及び訓練 | 新しい価値を創造する人材の確保と育成 |

## 環境

| 課題 | 取り組み項目 |
| --- | --- |
| 1.汚染の予防 | 安全・防災・環境保全（安全・衛生・防災・環境マネジメントシステム） |
| | 化学物質大気排出量の自主削減 |
| | 大気汚染・水質汚染防止の取り組み |
| | 廃棄物削減への取り組み |
| | 環境リスクマネジメント |
| | 環境負荷の全体像 |
| 2.持続可能な資源の使用 | GR製品分野の取り組み |
| | リサイクル活動の推進 |
| | 東レグループの物流活動 |
| | 省エネおよび気候変動対策 |
| | 水資源管理の取り組み |
| | 廃棄物削減への取り組み |
| | 環境負荷の全体像 |
| 3.気候変動の緩和及び気候変動への適応 | 事業を通じた社会的課題解決への貢献 |
| | グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト |
| | 東レグループの物流活動 |
| | 省エネおよび気候変動対策 |
| | 環境負荷の全体像 |
| 4.環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復 | 生物多様性への取り組み |
| | 環境リスクマネジメント |

## 公正な事業慣行

| 課題 | 取り組み項目 |
| --- | --- |
| 1.汚職防止 | 企業倫理と法令遵守 |
| | 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 |
| | 独占禁止法および海外贈賄規制の遵守 |
| 2.責任ある政治的関与 | 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 |
| 3.公正な競争 | 一人ひとりが企業倫理・法令遵守を尊重する企業風土の醸成 |
| | 独占禁止法および海外贈賄規制の遵守 |
| 4.バリューチェーンにおける社会的責任の推進 | 東レグループのCSR調達活動 |
| | 東レグループの物流活動 |
| | 労働安全・防災活動 |
| | 株主・投資家とのコミュニケーション |
| 5.財産権の尊重 | 株主・投資家とのコミュニケーション |
| | 人権推進と人材育成 |

## 消費者課題

| 課題 | 取り組み項目 |
| --- | --- |
| 1.公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 | お客様とのコミュニケーション |
| 2.消費者の安全衛生の保護 | 製品安全・品質保証への取り組み |
| 3.持続可能な消費 | 事業を通じた社会的課題解決への貢献 |
| | グリーンイノベーション事業拡大プロジェクト |
| | LCM環境経営の推進 |
| | GR製品分野の取り組み |
| | リサイクル活動の推進 |
| 4.消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 | 製品安全・品質保証への取り組み |
| 5.消費者データ保護及びプライバシー | 個人情報の保護 |
| 6.必要不可欠なサービスへのアクセス | 事業継続計画(BCP)の取り組み |
| 7.教育及び意識向上 | 製品安全・品質保証への取り組み |

## コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

| 課題 | 取り組み項目 |
| --- | --- |
| 1.コミュニティへの参画 | 地域社会とのコミュニケーション |
| | 社会貢献活動 |
| | SDGsから見た東レ |
| 2.教育及び文化 | 社会貢献活動（科学技術振興） |
| | 社会貢献活動（環境、地域） |
| 3.雇用創出及び技能開発 | 社会貢献活動（環境、地域） |
| 4.技術の開発及び技術へのアクセス | 社会貢献活動（科学技術振興） |
| 5.富及び所得の創出 | 社会貢献活動（科学技術振興） |
| 6.健康 | 社会貢献活動（健康、福祉） |
| 7.社会的投資 | 社会貢献活動（2018年度の実績） |

# 編集方針

東レグループでは、ステークホルダーの皆様に東レグループのCSR活動をご理解いただくためのコミュニケーションツールとしてCSRレポートを毎年発行しています。
2018年度まで発行していた「冊子版」を廃止し、ウェブサイトに東レグループのCSRに関する情報を掲載しています。ウェブでは東レグループのCSRの取組の指針であるCSRガイドラインごとに、2018年度の取り組みを中心に掲載をしています。また、ウェブに掲載している情報について、「PDF版」を掲載しており、ダウンロード可能となっています。

## 報告対象期間

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）を中心としていますが、一部当該期間以後の内容も含まれます。

## 環境面

東レ株式会社ならびに製造会社79社（計80社）。なお、安全については、下記だけでなく非製造会社を含め、東レ株式会社ならびに国内関係会社52社、海外関係会社78社（計131社）について集計しています。

※ 新たに環境データの報告対象になった関係会社・工場については、東レグループとして調査を開始した年度の実績データから集計して公表しています。なお、第５次環境中期計画において化学物質大気排出量等の絶対値で目標管理している項目については、新たに調査を開始した年度の実績データを基準値に追加して目標管理しています。
※ 東レ株式会社のGHG排出量について、LRQA（ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド）社による第三者保証を取得しました。

**国内関係会社25社**

東レ・オペロンテックス（株）、大垣扶桑紡績（株）、東レ・テキスタイル（株）、東レコーテックス（株）、東レ・アムテックス（株）、東レ・モノフィラメント（株）、東レハイブリッドコード（株）、丸一繊維（株）、創和テキスタイル（株）、東レ・デュポン（株）、東レプラスチック精工（株）、東レペフ加工品（株）、東レフィルム加工（株）、東レKPフィルム（株）、東レ・ダウコーニング（株）、東レ・ファインケミカル（株）、曽田香料（株）、東レACE（株）、東レエンジニアリング（株）、東レ・プレシジョン（株）、水道機工（株）、東レ・メディカル（株）、（株）東レリサーチセンター、東洋実業（株）、東レ・カーボンマジック（株）

**海外関係会社54社**

**North America**

Toray Fluorofibers (America), Inc. 、Toray Plastics (America), Inc. 、Toray Resin Co. 、Toray Membrane USA, Inc. 、Toray Composite Materials America, Inc.、Zoltek Co.、Zoltek de Mexico,S.A. de C.V.、Toray Resin Mexico,S.A. de C.V.、Toray Advanced Textile Mexico, S.A. de C.V.

**Europe**

Toray Textiles Europe Ltd. 、Euro Advanced Carbon Fiber Composite GmbH 、Toray Films Europe S.A.S. 、Toray Carbon Fibers Europe S.A. 、Alcantara S.p.A. 、Toray Textiles Central Europe s.r.o、Zoltek Zrt. 、Greenerity GmbH、Composite Materials (Italy) s.r.l、Delta-Tech S.p.A

**Asia**

P.T. Acryl Textile Mills 、P.T. Century Textile Industry Tbk 、P.T. Easterntex 、P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills 、P.T. Indonesia Toray Synthetics 、P.T. Toray Polytech Jakarta 、Luckytex (Thailand) Public Company Limited 、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited 、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 、Penfabric Sdn. Berhad 、Penfibre Sdn. Berhad 、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad 、Toray BASF PBT Resin Sdn. Berhad 、東麗合成繊維（南通）有限公司、東麗高新聚化（南通）有限公司、東麗酒伊織染（南通）有限公司、万邦達東麗膜科技（江蘇）有限公司、東麗塑料科技（蘇州）有限公司、藍星東麗膜科技（北京）有限公司、東麗繊維研究所（中国）有限公司、東麗先端材料研究開発（中国）有限公司、東麗塑料（深圳）有限公司、東麗塑料精密（中山）有限公司、東麗薄膜加工（中山）有限公司、東麗医療科技（青島）股份有限公司、滄州東麗精細化工有限公司、東麗塑料(成都)有限公司、東麗尖端薄膜股份有限公司、、Toray Advanced Materials Korea Inc.、Toray Chemical Korea Inc.、STEMCO, Ltd.、Toray Kusumgar Advanced Textile Private Limited、Toray Membrane Middle East LLC、Toray Battery Separator Film Korea Limited、Toray BSF Coating Korea Limited

## 社会面

原則として、東レ株式会社および連結子会社（国内61社、海外124社）を対象としていますが、項目により報告対象が異なる場合があります。

## 経済面

東レ株式会社ならびに連結対象会社275社（計276社）

## 免責事項

本レポートには、過去と現在の事実だけでなく、将来予想・予測が含まれています。これらの予想・予測は、発行日時点までに入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の社会情勢や事業活動の結果が予想・予測とは異なったものとなる可能性があります。

## 参考にしたガイドライン

- GRI スタンダード
  * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。
- （一社）日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会「レスポンシブル・ケアコード」（準拠）
- 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」
- ISO26000：2010
  * 同ガイドラインとの対照表はウェブサイトにて開示しています。

発行日
2019年9月（次回発行予定2020年8月、前回発行2018年9月）